Ⅲ．現状分析と課題の整理

1．人口

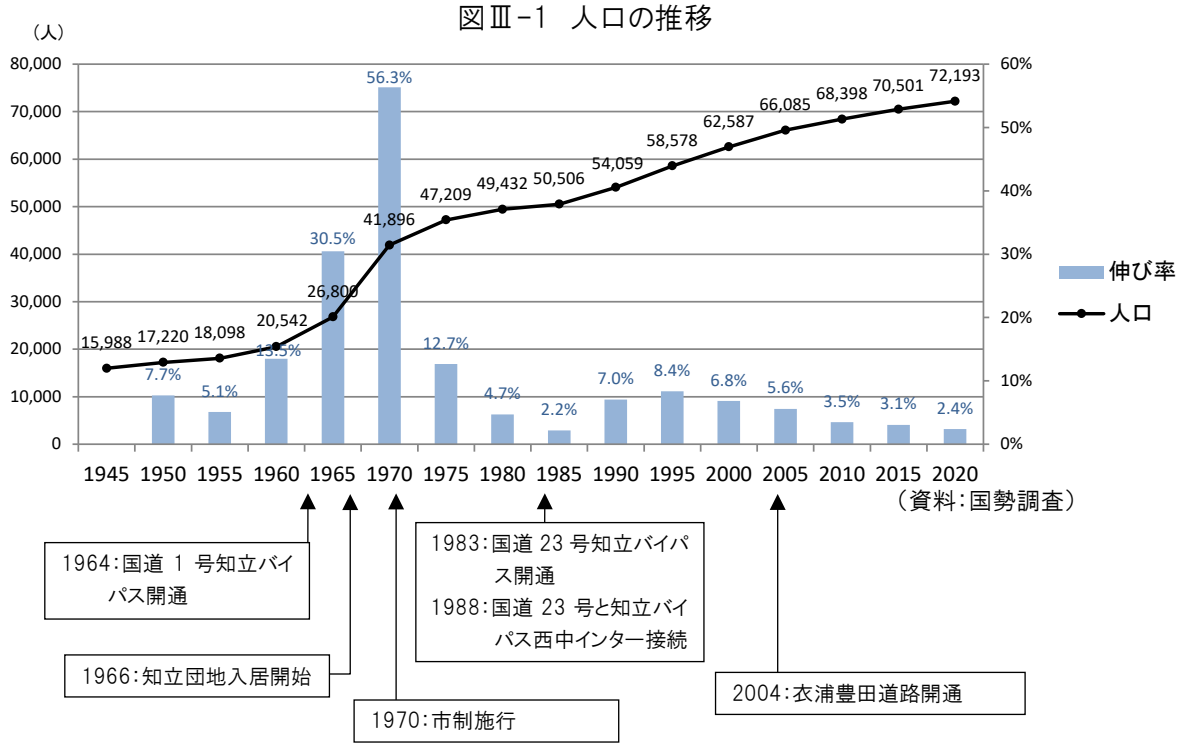
（1）人口・世帯数

①人口・世帯数の動向

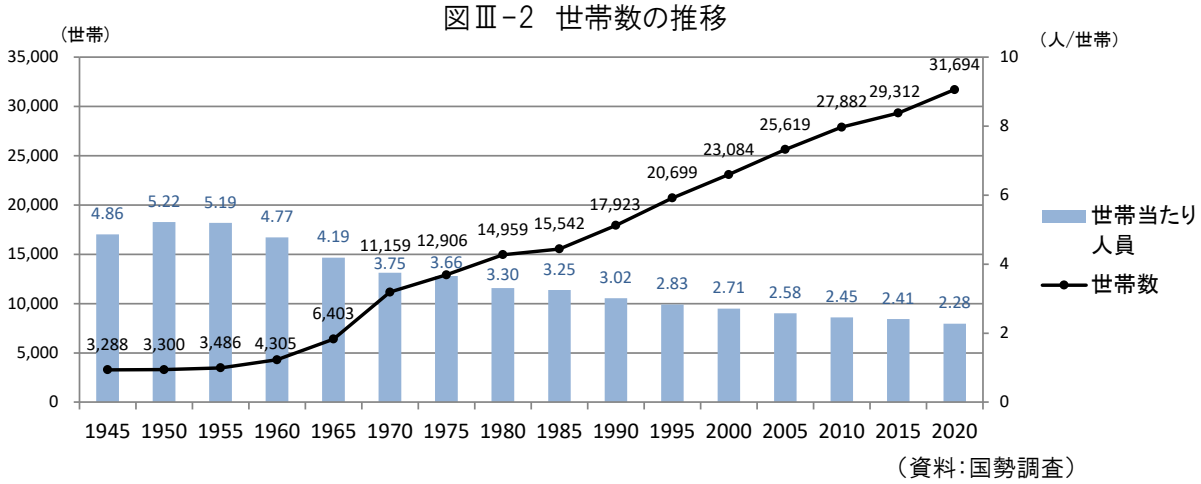
本市の人口と世帯数は、ともにほぼ一貫して増加傾向にあります。1966 年には日本住宅公団（現 UR 都市機構）知立団地（以下「知立団地」という。）の入居開始などもあり、1960～1970 年代にかけて人口増加が顕著にみられます。2020 年の人口は 72,193 人であり増加傾向にありますが、伸び率は漸減しています。

世帯数も人口と同様に増加傾向となっていますが、世帯当たり人員は 1950 年以降減少傾向にあります。2020 年の世帯当たり人員は 2.28 人で、県平均の 2.33 人をやや下回っています。

図Ⅲ-1　人口の推移



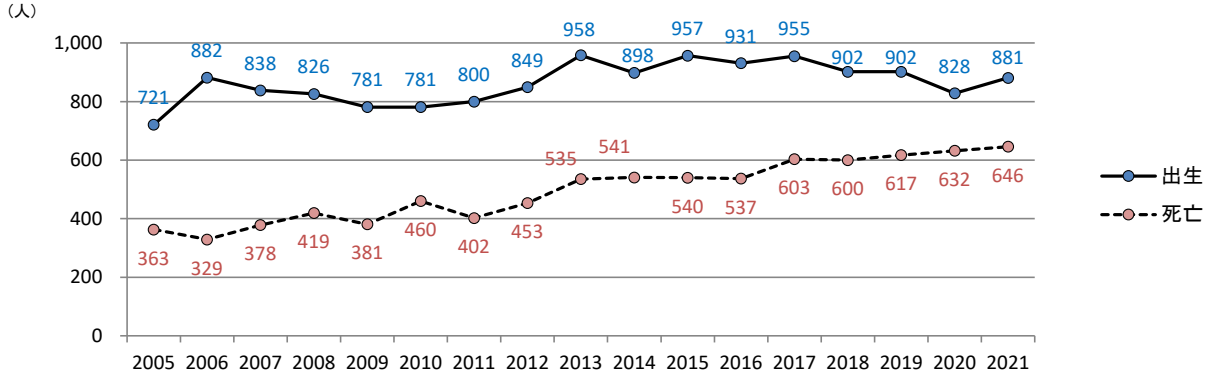
図Ⅲ-2　世帯数の推移



②近年の人口の自然増減および社会増減

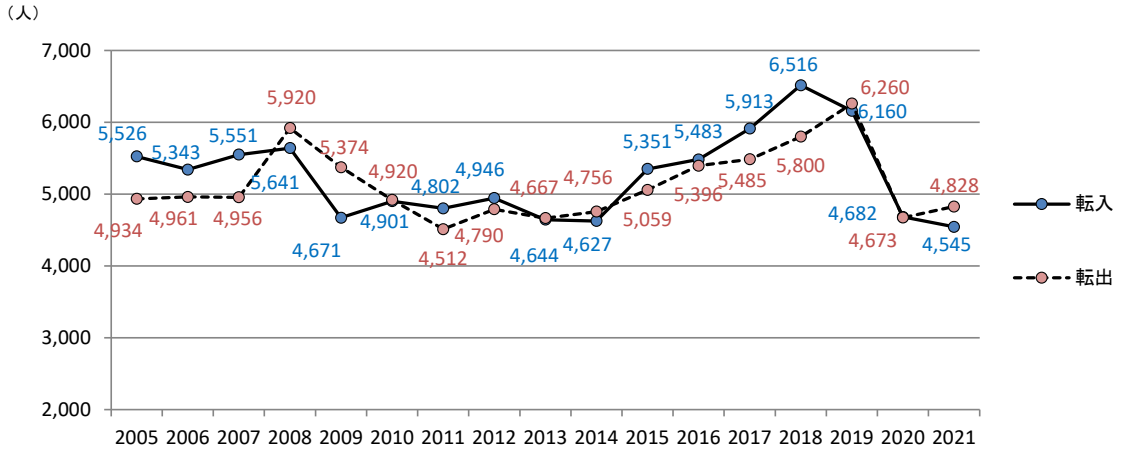
自然動態については、出生数が死亡数を上回り、自然増が続いています。社会動態については、2015～2018 年にかけて転入数が増加し、社会増の状態が続いていましたが、それ以降は転入・転出数ともに急減しています。

図Ⅲ-3　人口の自然動態



（資料：知立の統計）

図Ⅲ-4　人口の社会動態



（資料：知立の統計）

③昼夜間人口の推移

知立市の夜間人口（市内に居住する人口）と通勤、通学を考慮した昼間人口の推移を見ると、その比率（昼夜間人口比率）は概ね 85%となっています。これは、知立市内に通勤通学する人口より市外に通勤通学する人口が多いことを意味しており、流出が多いのは、刈谷市・名古屋市・安城市・豊田市・岡崎市等です。

表Ⅲ-1 昼夜間人口の推移

年	夜間人口A（人）	昼間人口B（人）	流入人口(人)			流出人口(人)			流出入人口差（人）	昼夜間人口比率B/A
			総数	通勤	通学	総数	通勤	通学		
1995	58,564	50,046	13,655	10,746	2,909	22,132	19,884	2,248	-8,477	85.5%
2000	62,580	53,039	14,162	11,605	2,557	23,651	21,610	2,041	-9,489	84.8%
2005	65,745	55,379	14,301	11,998	2,303	24,566	22,575	1,991	-10,265	84.2%
2010	68,398	57,744	13,675	11,326	2,349	25,410	23,187	2,223	-11,735	84.4%
2015	70,501	58,648	14,762	12,172	2,590	26,615	24,306	2,309	-11,853	83.2%
2020	72,193	59,934	14,592	12,466	2,126	26,851	24,793	2,058	-12,259	83.0%

（資料:国勢調査、知立の統計）

表Ⅲ-2 通勤通学人口(15 歳以上)の推移

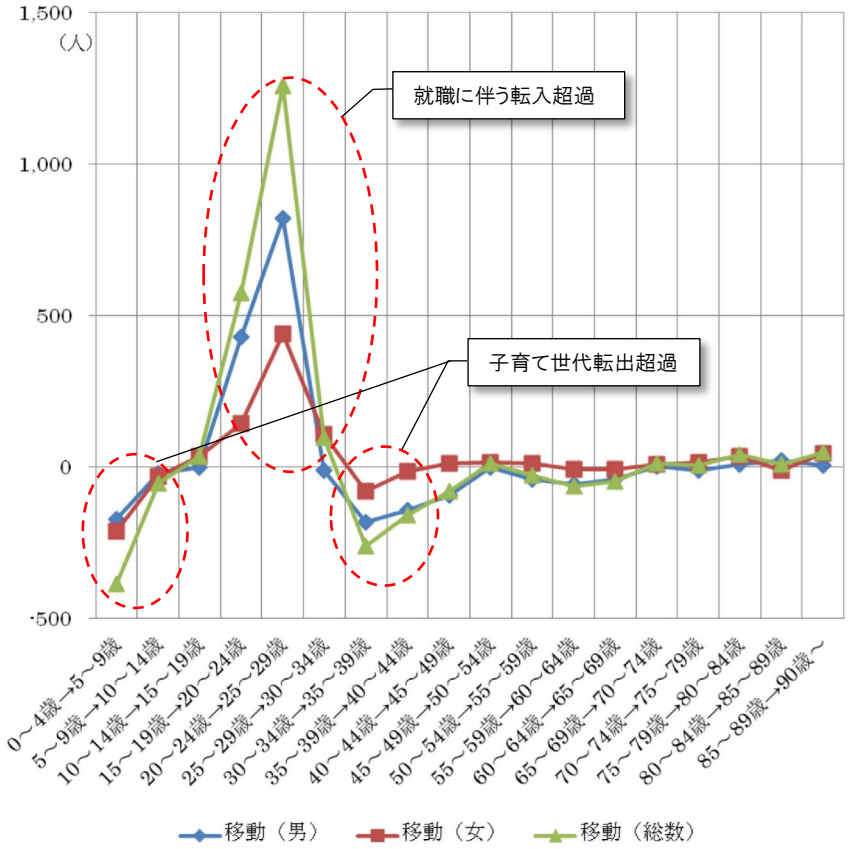
項　目		通　勤　者			通　学　者		
		2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年
市外への通勤・通学者数		23,187	24,369	24,550	2,223	2,229	1,928
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	刈谷市	6,511	7,064	6,607	328	334	315
		28.1%	29.0%	26.9%	14.8%	15.0%	16.3%
	名古屋市	3,057	3,290	3,194	556	675	550
		13.2%	13.5%	13.0%	25.0%	30.3%	28.5%
	安城市	3,541	3,985	4,397	245	232	196
		15.3%	16.4%	17.9%	11.0%	10.4%	10.2%
	豊田市	3,742	4,200	4,478	156	225	224
		16.1%	17.2%	18.2%	7.0%	10.1%	11.6%
	岡崎市	1,294	1,324	1,582	200	196	168
		5.6%	5.4%	6.4%	9.0%	8.8%	8.7%
	その他	5,042	4,506	4,292	738	567	475
		21.7%	18.5%	17.5%	33.2%	25.4%	24.6%
		2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年
市内への通勤・通学者数		11,326	12,172	12,466	2,349	2,572	2,116
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	刈谷市	2,357	2,480	2,533	604	675	510
		20.8%	20.4%	20.3%	25.7%	26.2%	24.1%
	名古屋市	1,279	1,387	1,575	43	51	33
		11.3%	11.4%	12.6%	1.8%	2.0%	1.6%
	安城市	1,958	2,111	2,061	305	406	397
		17.3%	17.3%	16.5%	13.0%	15.8%	18.8%
	豊田市	1,405	1,463	1,429	324	324	316
		12.4%	12.0%	11.5%	13.8%	12.6%	14.9%
	岡崎市	1,008	1,163	1,084	220	236	185
		8.9%	9.6%	8.7%	9.4%	9.2%	8.7%
	その他	3,319	3,568	3,784	853	880	675
		29.3%	29.3%	30.4%	36.3%	34.2%	31.9%

（資料:国勢調査、知立の統計）

④年代別の人口移動

性別、年齢階級別人口の 2010 年から 2015 年の転入転出移動の状況を見ると、10 代後半から 20 代後半になるときの転入超過（特に男性）、30 代前半から 30 代後半になるときの転出超過がみられ、この世代の移動が際立っています。これは、前者については知立市内外での就職にともなう移動、後者は子育て世代の市外での住宅取得に伴う移動が主な原因と考えられています。

図Ⅲ-5 性別･年齢階級別人口移動(2010→2015 年)



（資料：第 2 期知立市まち･ひと･しごと創生総合戦略）

（2）人口分布

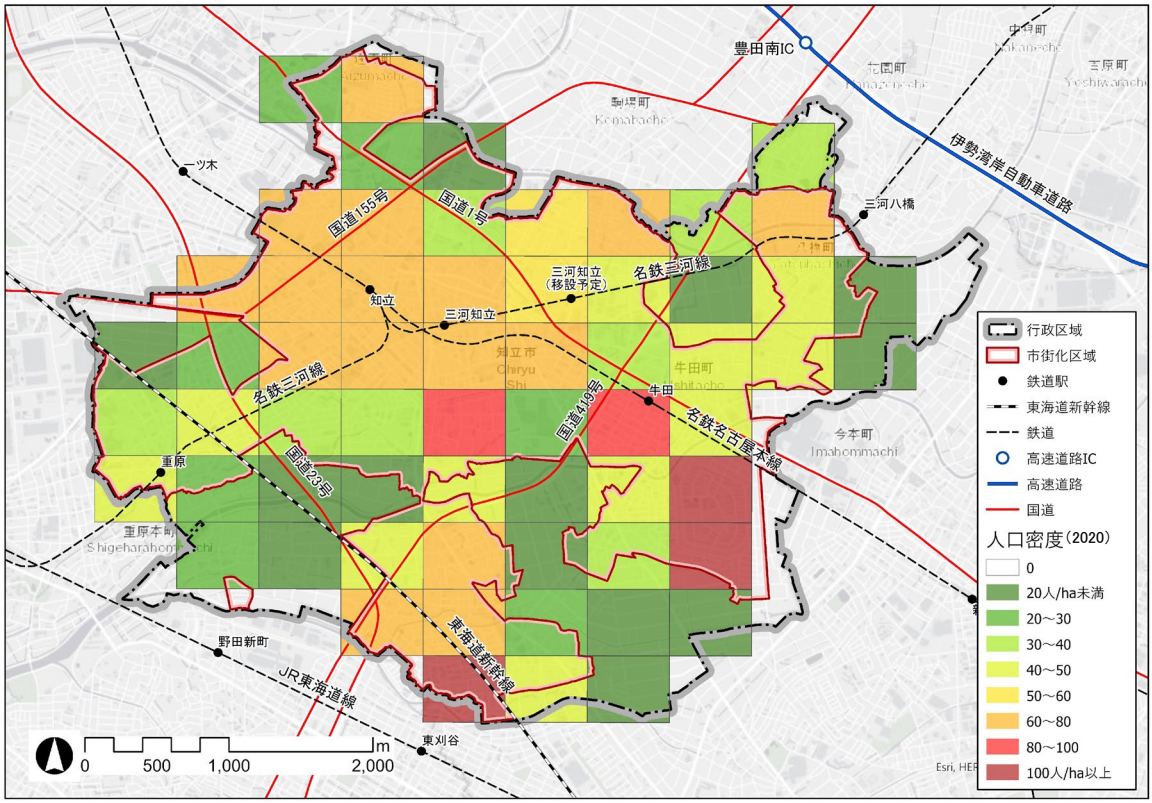
①地区別人口・世帯分布

市内で最も人口密度が高いのは、知立団地及び南部の谷田町の地区で 100 人/ha 以上となっています。その他、鉄道沿い、駅周辺で密度の高い地区が分布しています。知立駅周辺は 2005 年から 2010 年にかけて人口が減少していましたが、2020 年は 60～80 人/ha と増加しています。

2015 年から 2020 年の人口、世帯数の増減をみると、知立駅周辺等で大きく増加しています。

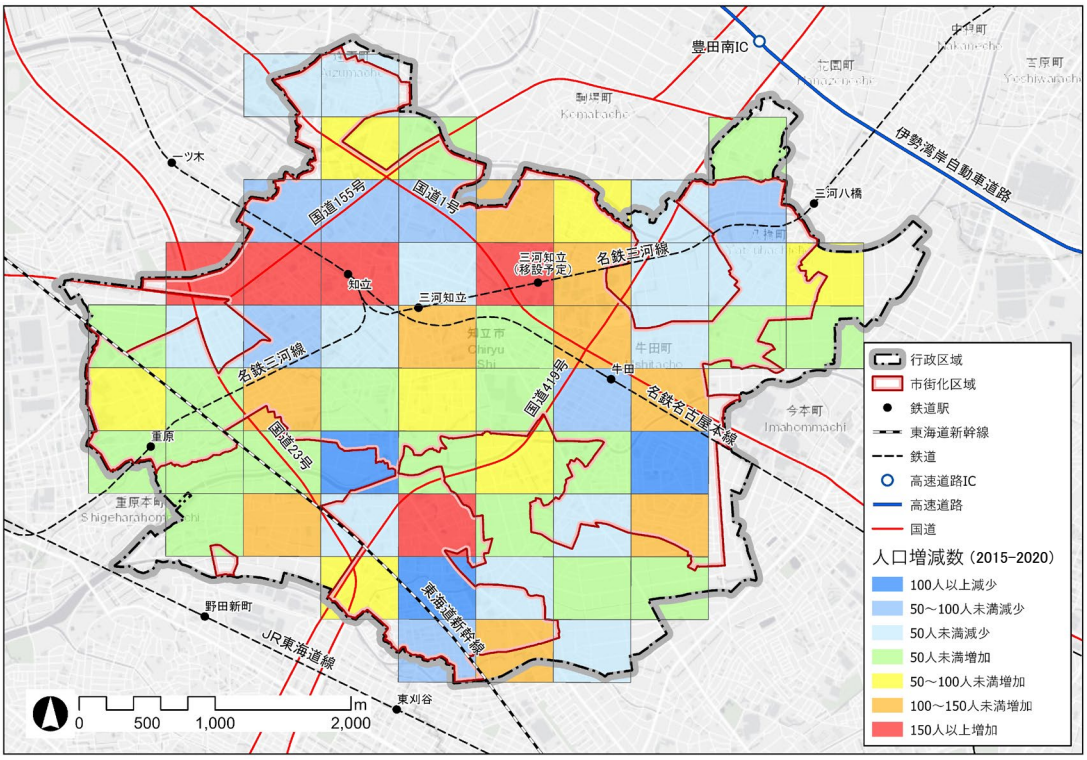
一方、将来予測では、知立駅周辺地区で人口密度の低下がみられ、減数も知立駅周辺と知立団地周辺で多くなる予想となっています。

図Ⅲ-6　人口密度の分布(2020 年　国勢調査 500m メッシュ)



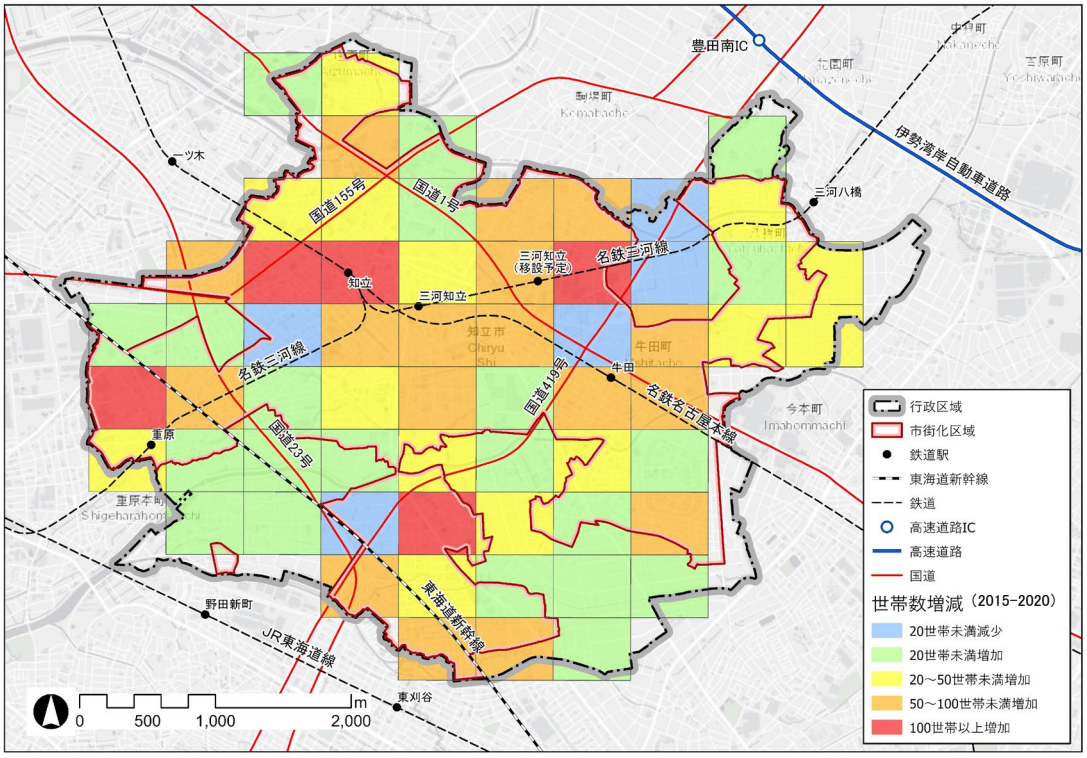
（資料：国勢調査）

図Ⅲ-7　地区別の人口増減数(2015～2020 年)



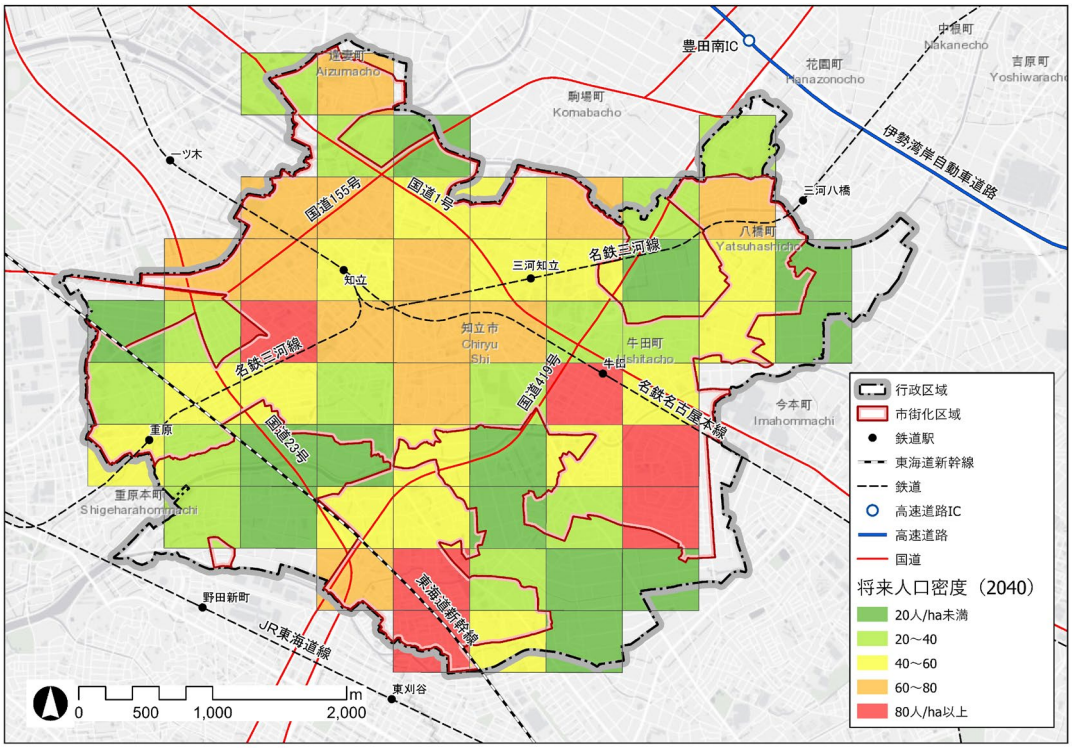
（資料：国勢調査）

図Ⅲ-8　地区別の世帯数増減(2015～2020 年)



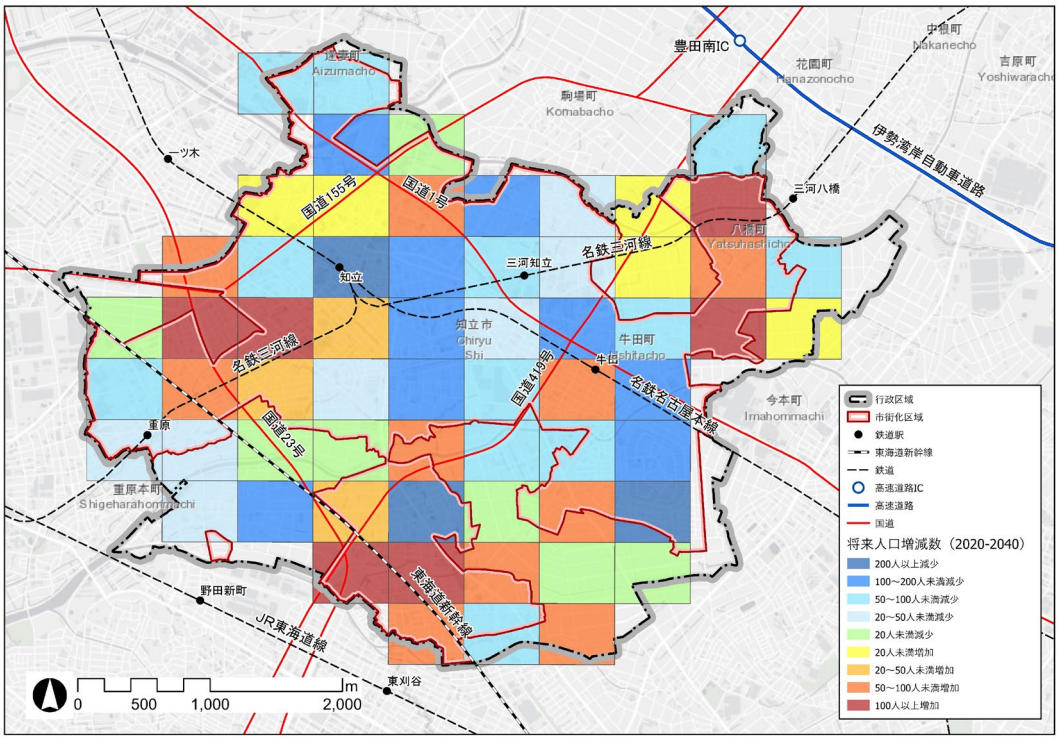
（資料：国勢調査）

図Ⅲ-9 将来人口密度(2040 年)



（資料：国勢調査より推計）

図Ⅲ-10 人口増減(2020～2040 年)

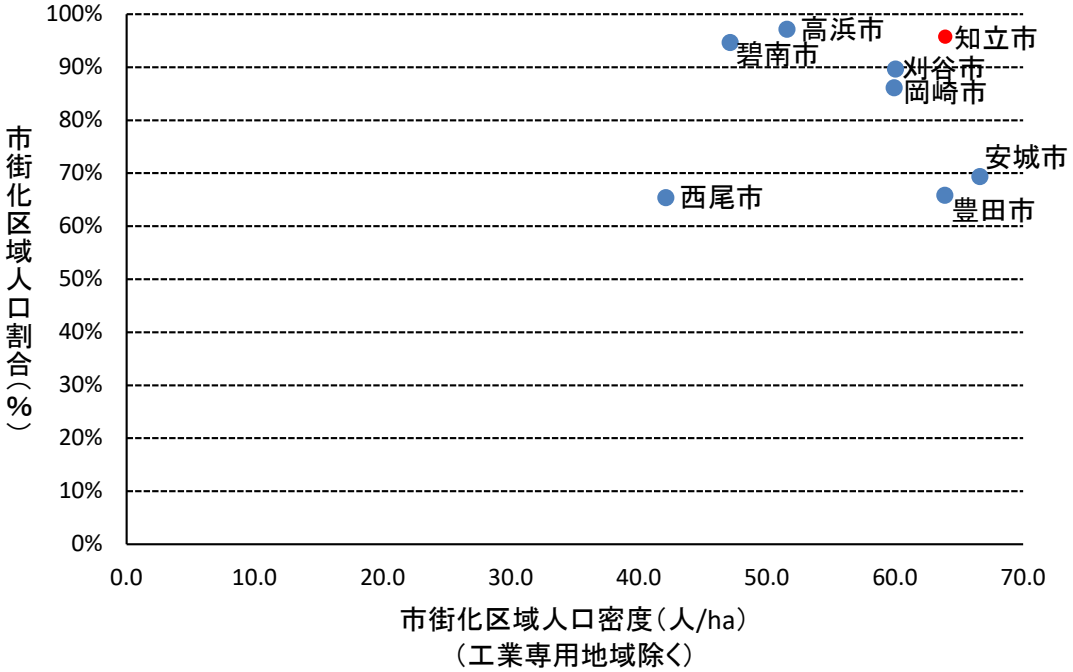


（資料：国勢調査より推計）

②市街化区域の人口状況

本市と西三河各都市とを比較すると、都市人口に対する市街化区域人口の割合は約 96%、市街化区域人口密度は約 64 人/ha と人口集積度が高い都市といえます。

図Ⅲ-11　西三河各都市の市街化区域の人口集積状況(2020 年)



表Ⅲ-3　西三河各都市の市街化区域の人口集積状況(2020 年)

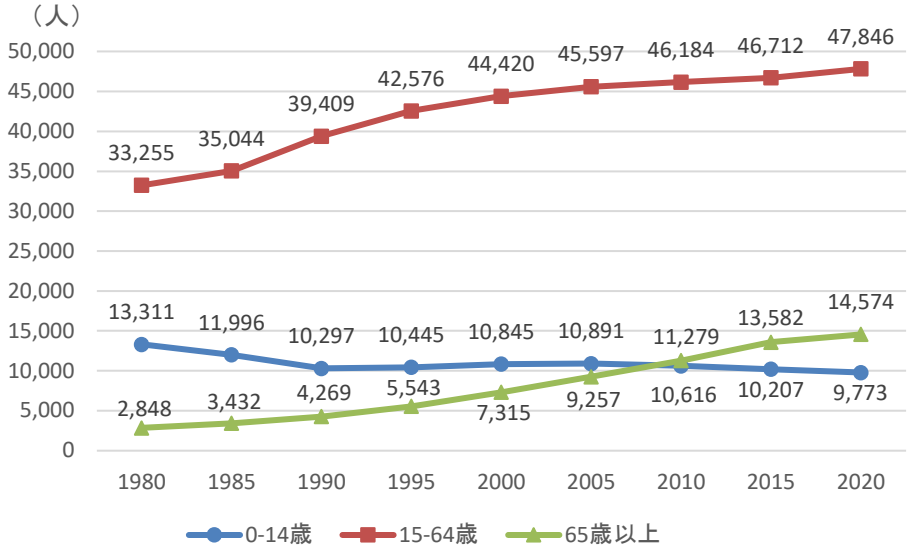
都市名	都市人口(人)	市街化区域人口(人)	市街化区域面積(ha)(工業専用地域除く)	市街化区域人口密度(人/ha)(工業専用地域除く)	市街化区域人口割合(%)
知立市	72,193	69,088	1,081	63.9	96%
豊田市	422,330	278,123	4,354	63.9	66%
岡崎市	384,654	331,412	5,528	59.9	86%
安城市	187,990	130,459	1,958	66.6	69%
刈谷市	153,834	137,885	2,296	60.1	90%
西尾市	169,046	110,584	2,626	42.1	65%
高浜市	46,106	44,796	869	51.6	97%
碧南市	72,458	68,597	1,455	47.1	95%

(資料:都市計画基礎調査)

③年齢３区分別人口の動向

本市の年齢 3 区分別人口の推移をみると、15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口は、1980 年以降増加傾向にあり、2020 年時点で約 4.8 万人となっています。また、0～14 歳の年少人口は 1980 年以降減少傾向にあります。一方で、65 歳以上の高齢者人口は増加傾向となっていますが、2020 年の高齢化率は 20.2%となっており、県平均の 25.3%を下回っている状況です。

図Ⅲ-12　年齢3区分別人口の推移

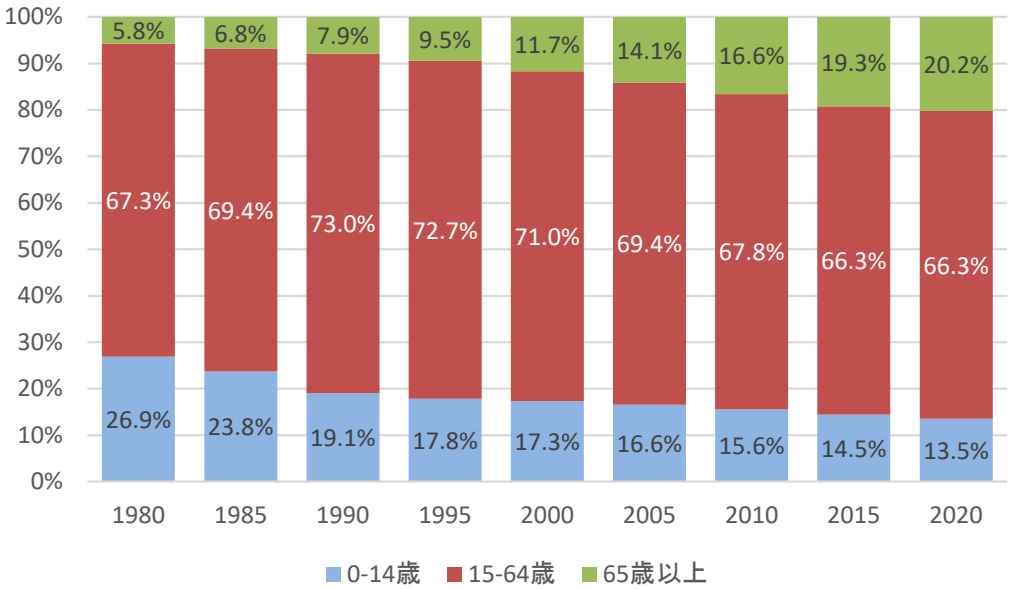


※2015、2020 年は集計結果に含まれる「不詳」を、あん分等によって補完した不詳補完値を使用

※1980～2010 年は不詳補完値を使用していないため、合計は総人口と一致しない

（資料：国勢調査）

図Ⅲ-13　年齢3区分別人口割合の推移



※小数点以下第 2 位で四捨五入しているため割合の合計は必ずしも 100%とならない

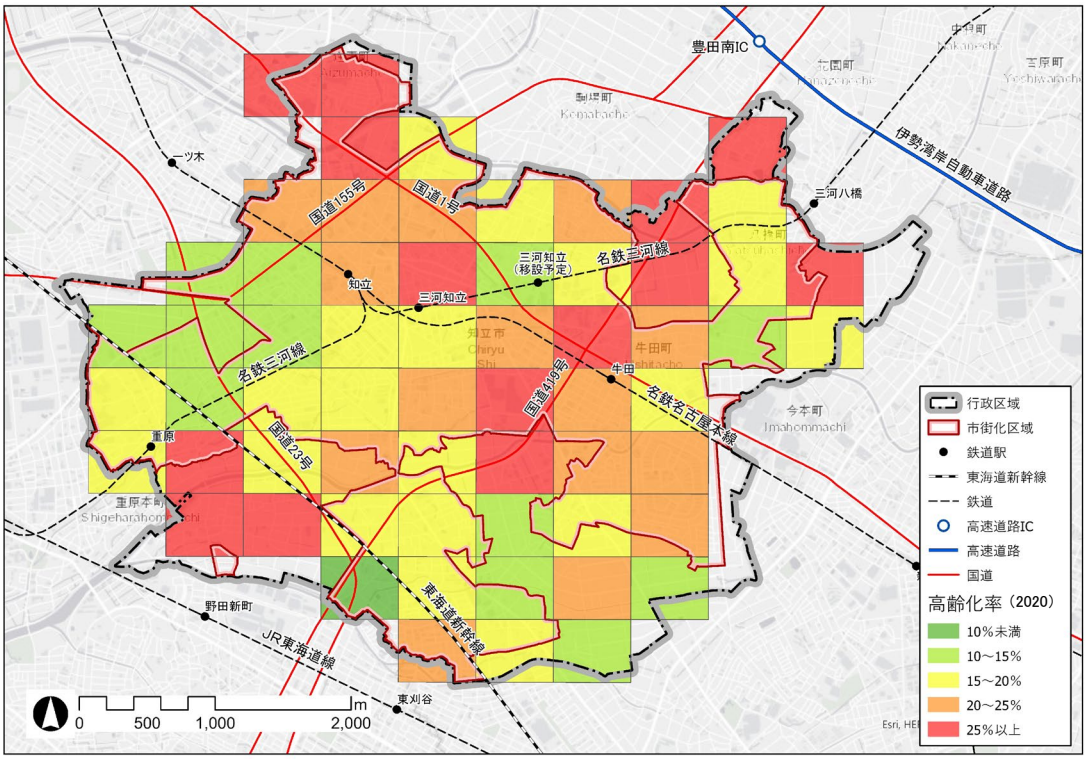
（資料：国勢調査）

④地区別の高齢化の状況

高齢化率が 25%以上のゾーンは、市街化調整区域で多くみられます。また、市街化区域内で高齢者のみの世帯数比率が高い地域として、知立団地を含むゾーンがあげられます。

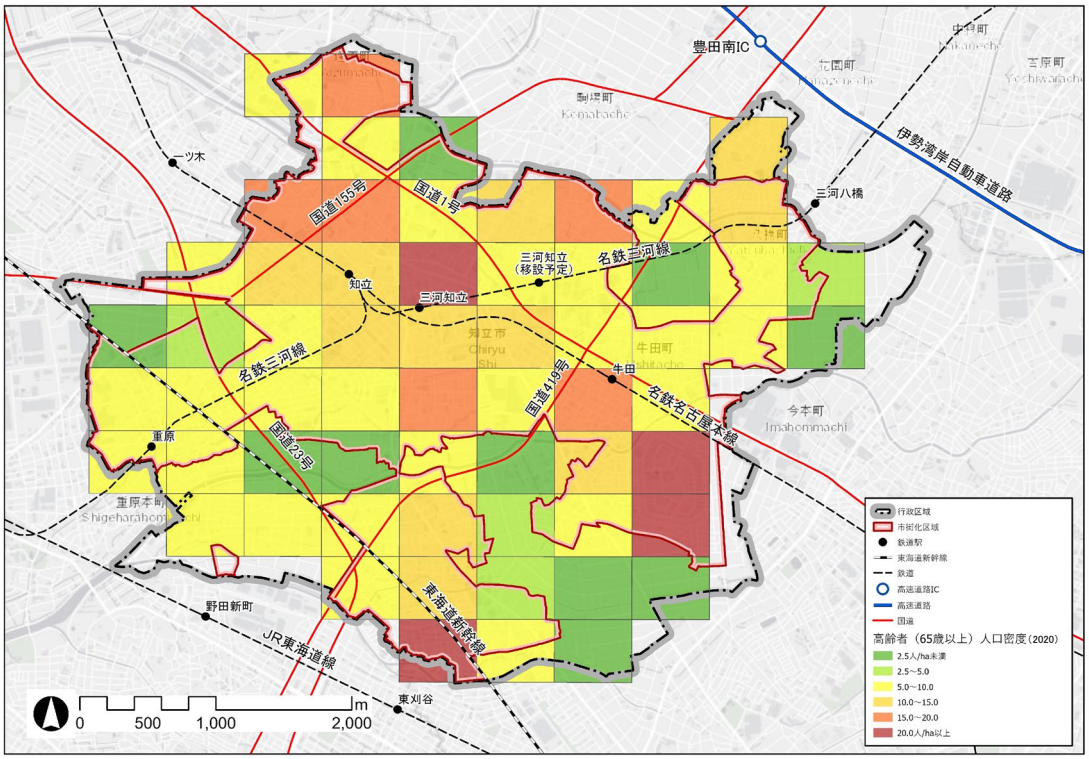
将来予測では、65 歳以上の高齢者人口は、市域全体で増加する見込みで、特に郊外部で増加してくる見込みとなっています。

図Ⅲ-14 高齢化率(2020 年)



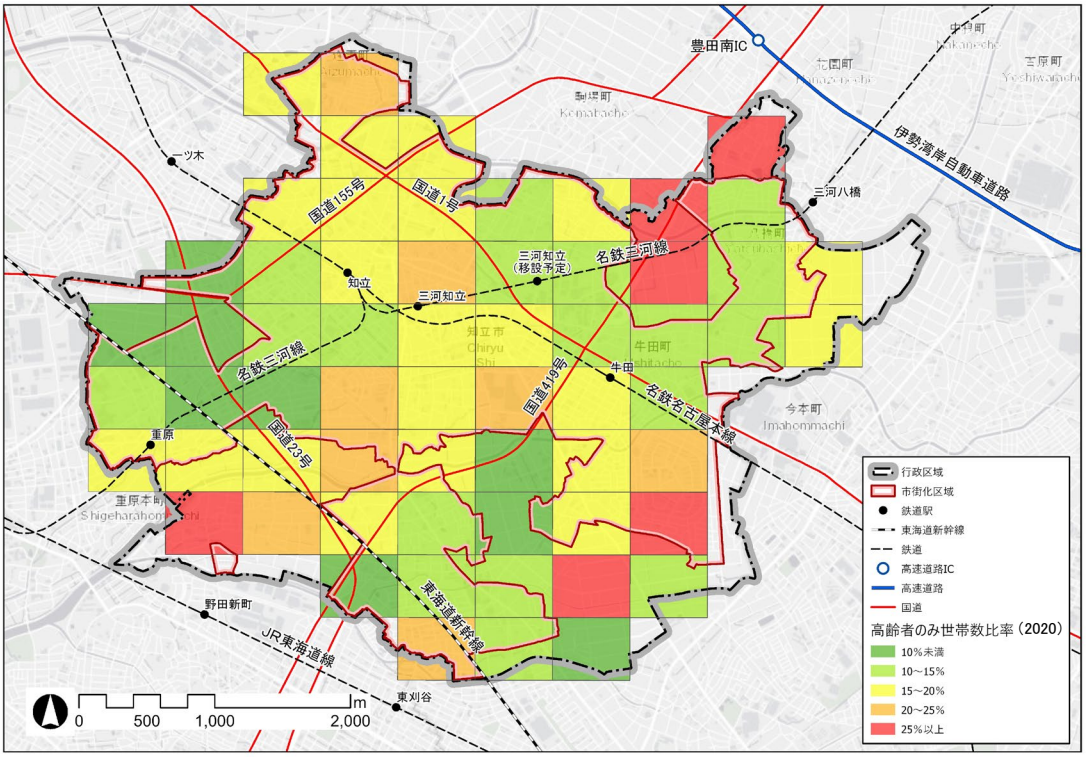
(資料:国勢調査)

図Ⅲ-15　高齢者人口密度(2020 年)



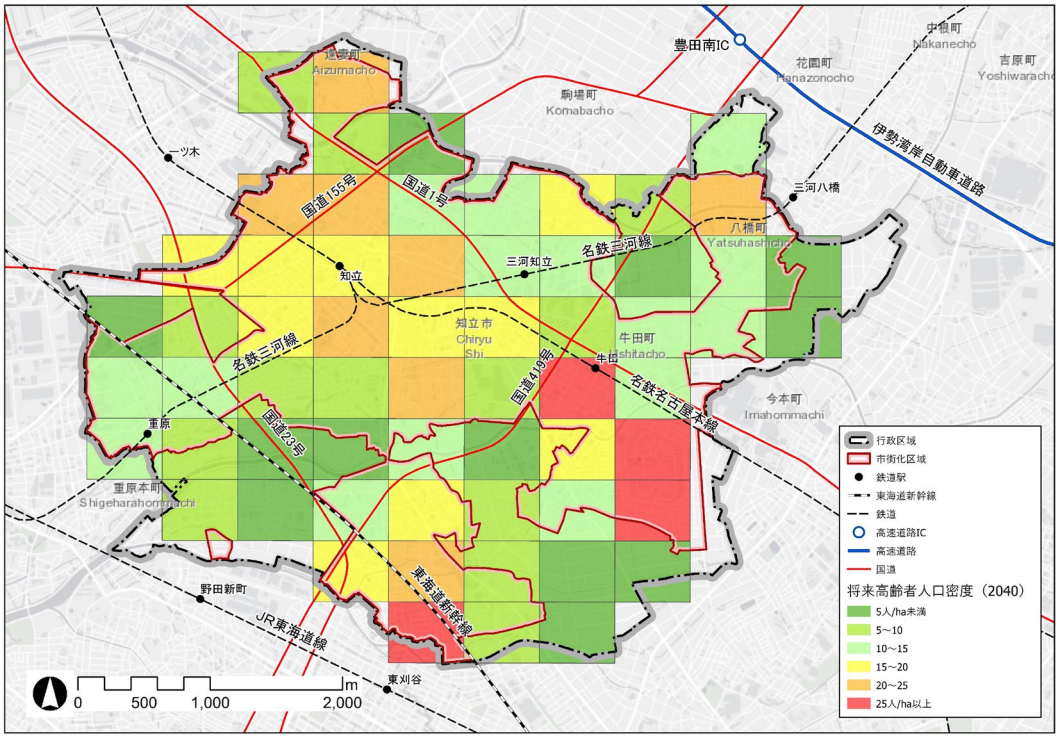
（資料：国勢調査）

図Ⅲ-16　高齢者のみの世帯数比率(2020 年)



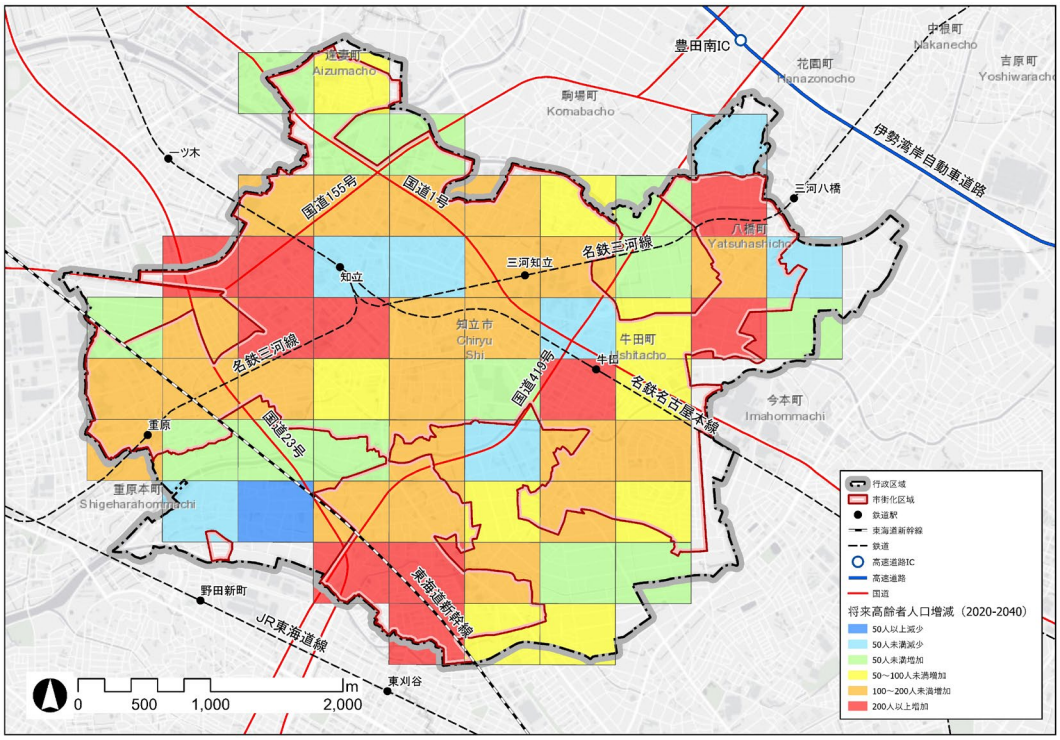
（資料：国勢調査）

図Ⅲ-17　将来高齢者人口密度(2040 年)



（資料：国勢調査より推計）

図Ⅲ-18　高齢者人口増減(2020～2040 年)



（資料：国勢調査より推計）

2．土地利用

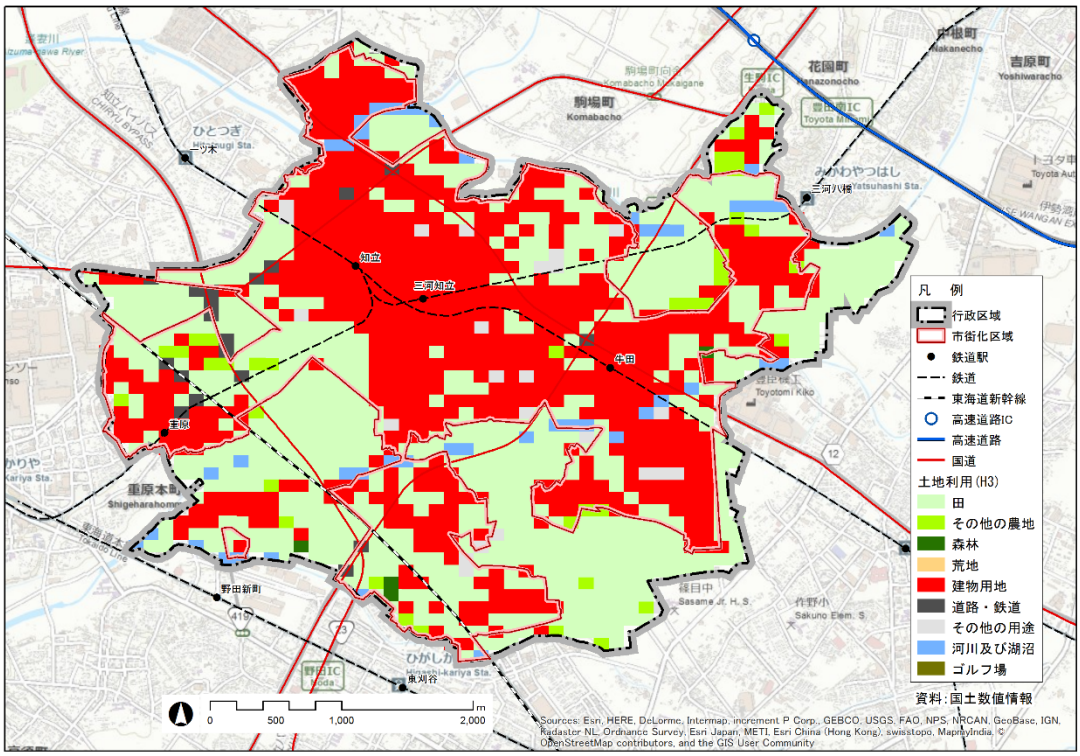
（1）土地利用の状況

①宅地化の推移

古くから市街地が形成されていた知立駅周辺地域から名鉄名古屋本線を軸に北西部、南東部に宅地化が進みました。1991～2009 年にかけては、市南部へも宅地化が進み、市街化区域全体がほぼ宅地化しました。一方で、市街化調整区域では、市東部を中心に市街地縁辺部でまとまった農地が残っており、土地利用の大きな変化はみられません。

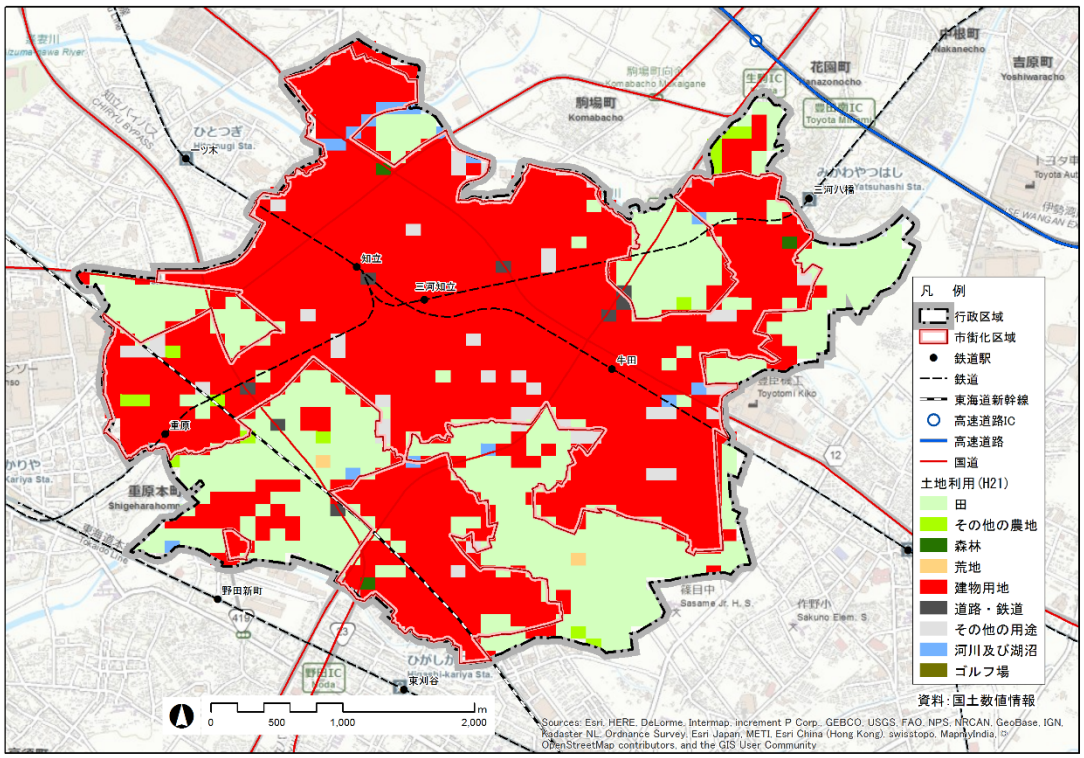
2013～2018 年にかけて商業用地としての土地利用が知立駅周辺や幹線道路沿道などの市街化区域全体に広がっています。

図Ⅲ-19 宅地化現況（1991 年）



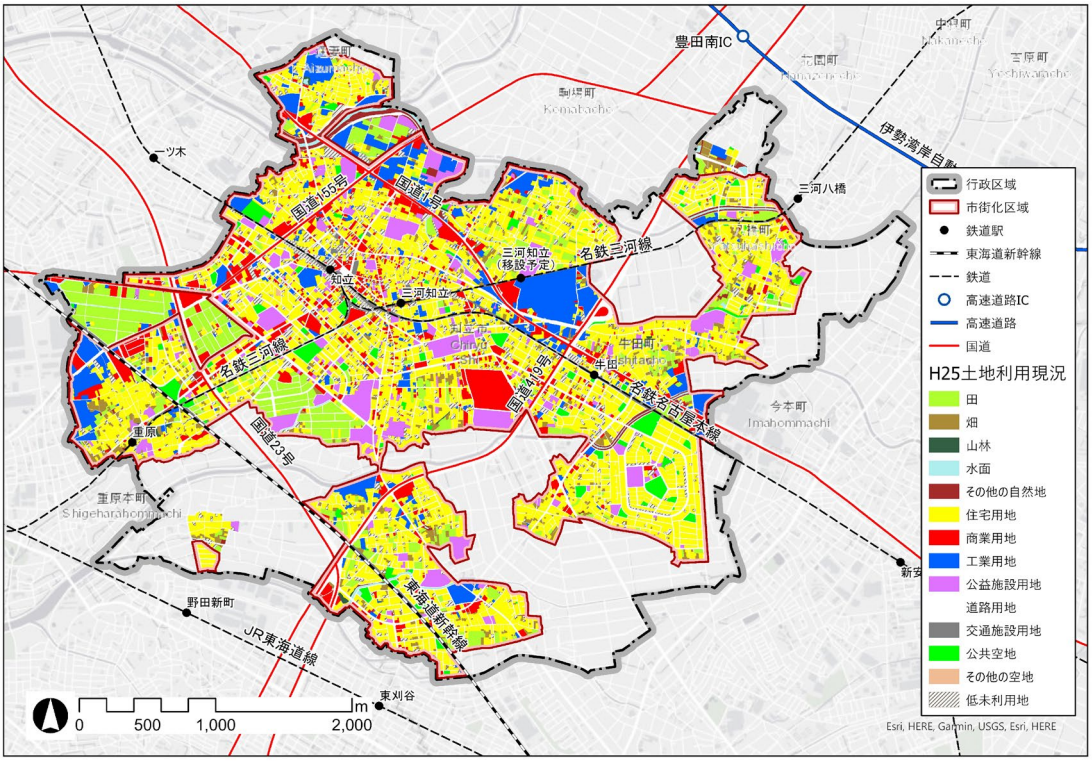
（資料：国土数値情報）

図Ⅲ-20　宅地化現況(2009 年)



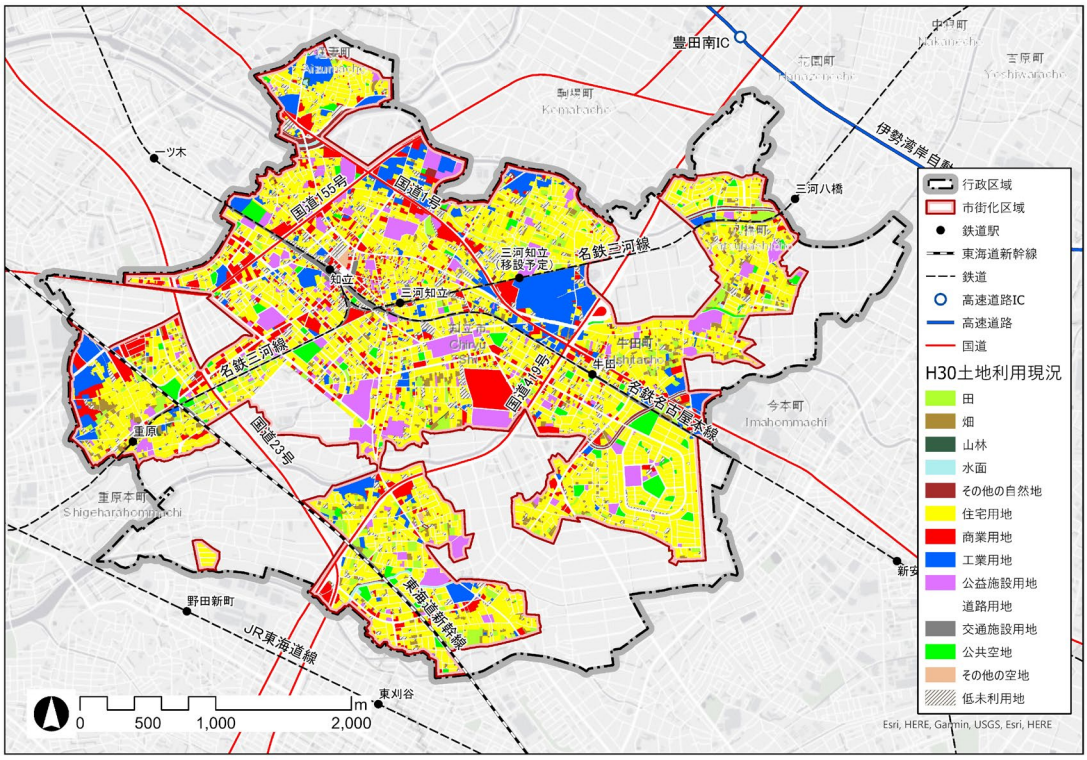
（資料：国土数値情報）

図Ⅲ-21　土地利用現況(2013 年)



（資料：都市計画基礎調査）

図Ⅲ-22　土地利用現況(2018 年)



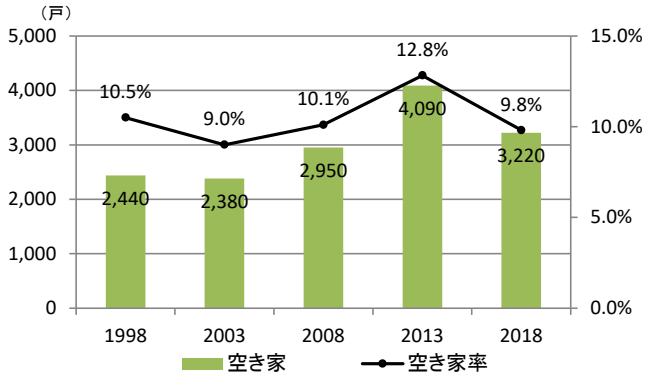
（資料：都市計画基礎調査）

②空き家・空き地の分布状況

空き家数、空き家率は、2003 年から 2013 年にかけて増加傾向にありましたが、2018 年は 3,220 戸、9.8%と減少に転じています。2018 年の空き家率は周辺都市と比較しても高い値となっています。

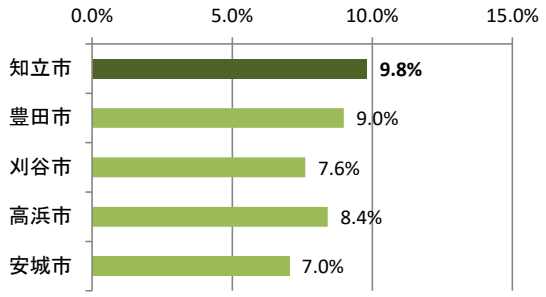
市街化区域内には低未利用地が点在していますが、知立駅周辺の商業地域内にもやや多く分布しています。人口や事業所の減少に伴う低未利用地の発生に加え、土地区画整理事業の施行に伴う移転も影響していると考えられます。

図Ⅲ-23　空き家率の推移図



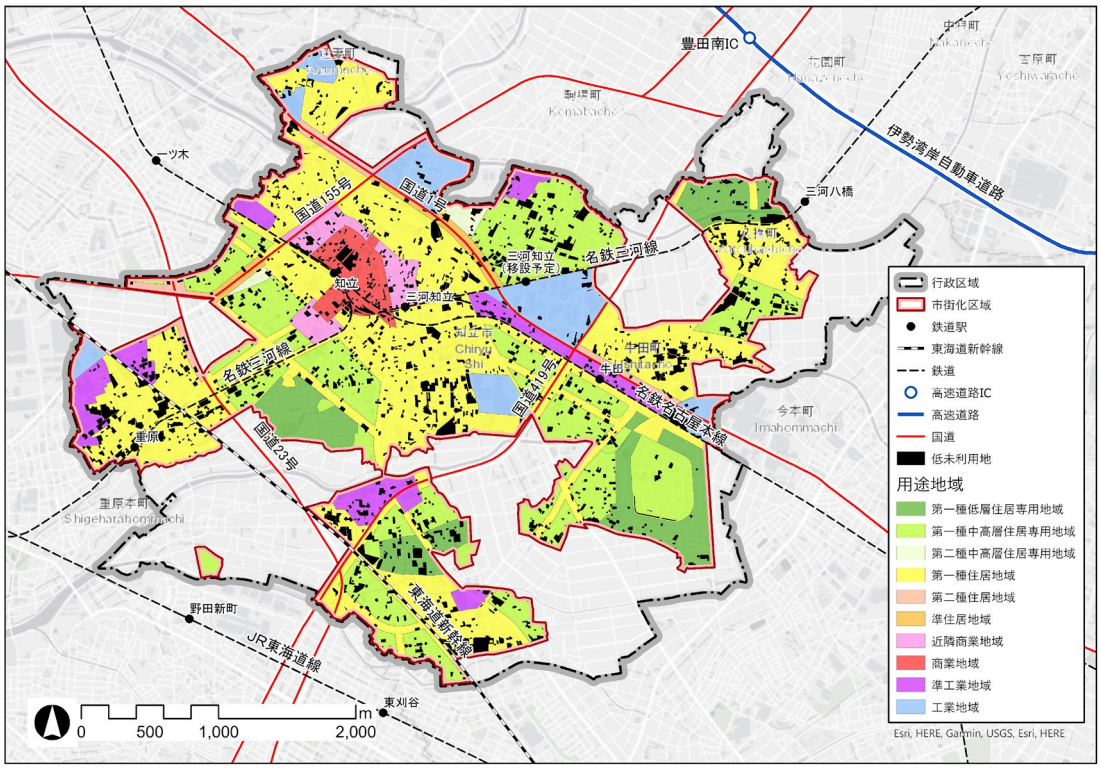
（資料：住宅・土地統計調査）

図Ⅲ-24　空き家率の都市間比較(2018 年)



（資料：住宅・土地統計調査）

図Ⅲ-25　低未利用地の分布(2018 年)

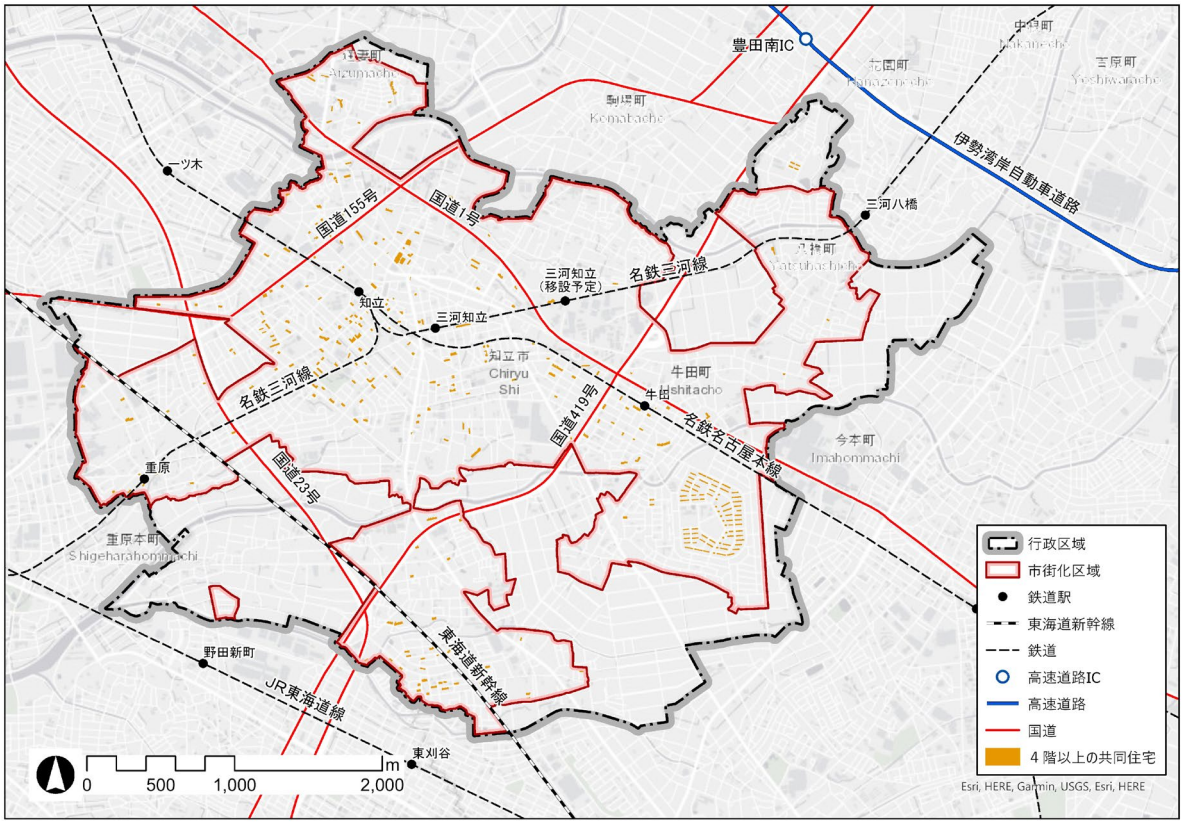


（資料：都市計画基礎調査）

（2）共同住宅の立地状況

市内に立地する 4 階建て以上の共同住宅の立地状況をみると、概ね知立駅、牛田駅、東刈谷駅から 1km 圏内に立地しています。共同住宅の立地は鉄道駅との近接性が重視されていると考えられます。

図Ⅲ-26 共同住宅立地状況(2022 年 4階以上)

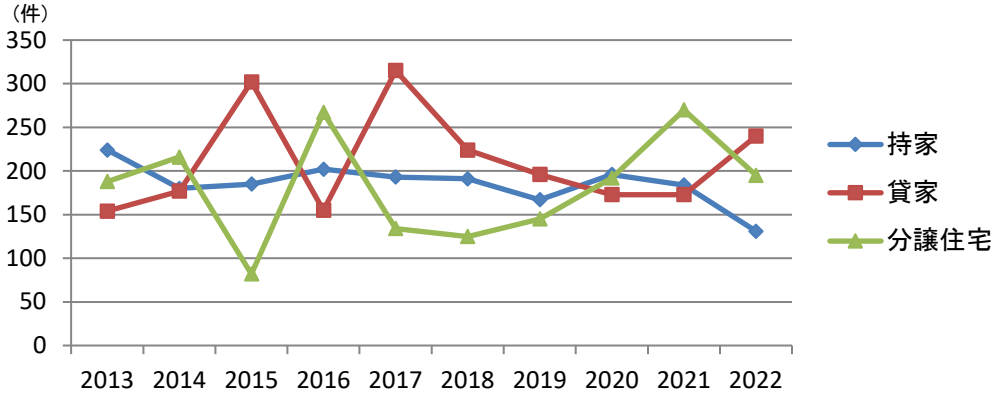


（資料：都市計画基礎調査）

（3）開発の状況

市内の住宅着工状況をみると、近年の分譲住宅の着工数は 2018 年から 2021 年まで増加が続いていましたが、2022 年にかけて減少に転じています。持家の着工数は年間 200 件前後で推移していましたが、2020 年は約 190 件、2022 年は約 130 件と減少しています。また、貸家はおおむね 150～300 件の間で推移していましたが、2021 年から 2022 年にかけて増加しています。

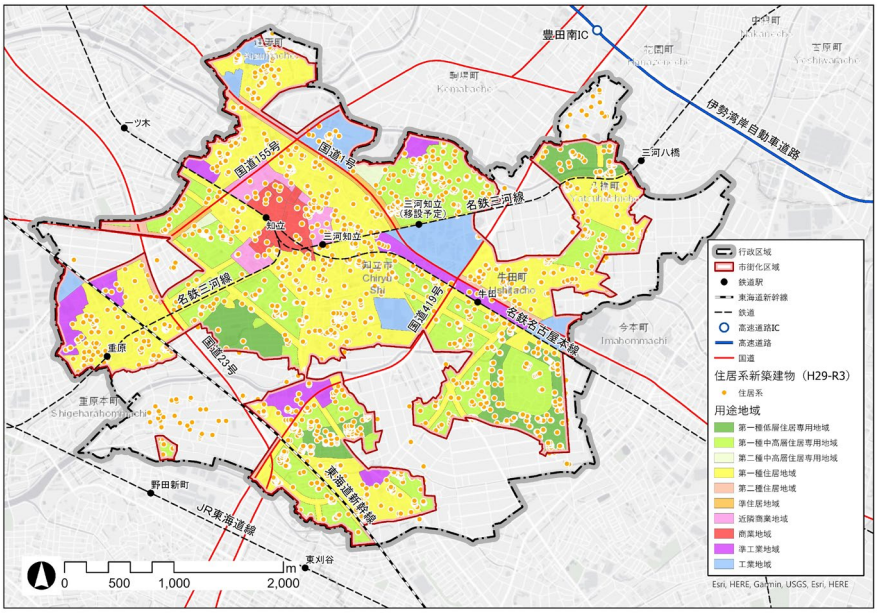
図Ⅲ-27　建築着工の推移



（資料：建築着工統計）

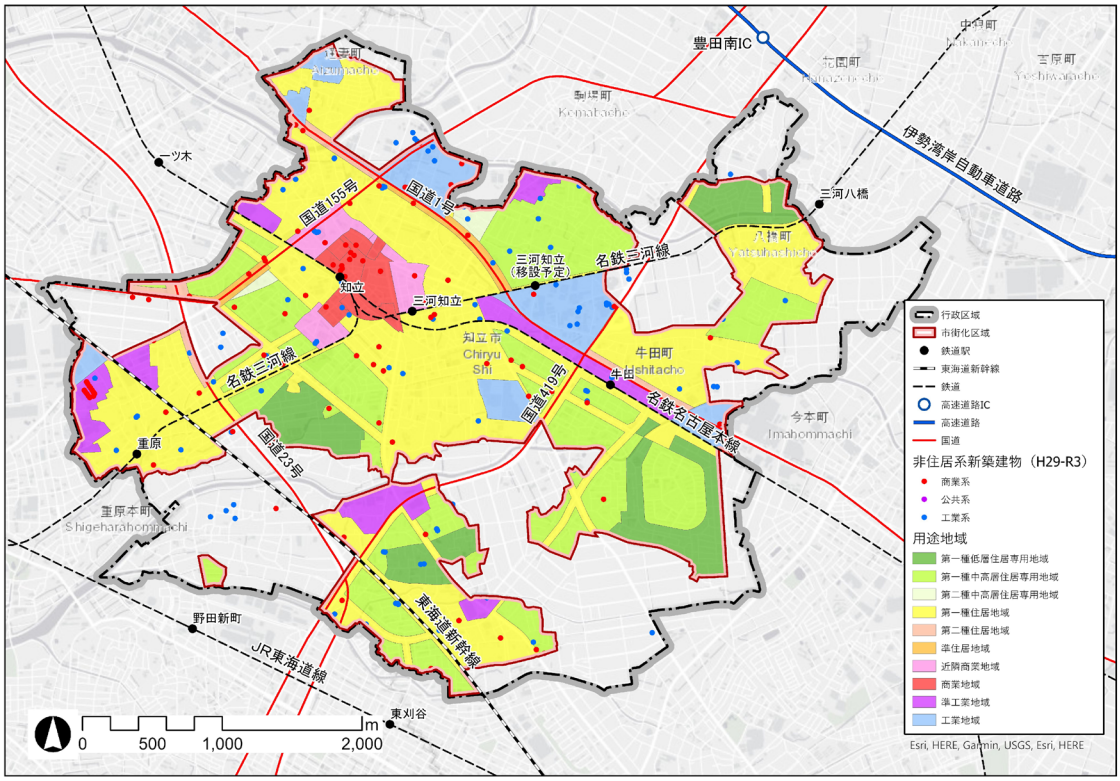
建物新築状況（2017～2021 年）の建設場所をみると、市街化区域内の住居系用途地域内全般で住居系の新築が進んでいるほか、知立駅及び三河知立駅周辺の商業系用途地域内においても住居系及び商業系の新築がみられます。また、工業系用途地域内においては住居系、商業系の新築がみられます。市内では土地区画整理事業が施行されていますが、建築物の立地はその施行地区以外でも多く行われています。市街化調整区域では、南部の西中町や北部の八橋町において、住宅系の新築・開発許可が進んでいますが、これらの住宅は分家住宅の立地によるものと考えられます。

図Ⅲ-28　新築の状況（住居系）（2017～2021 年）



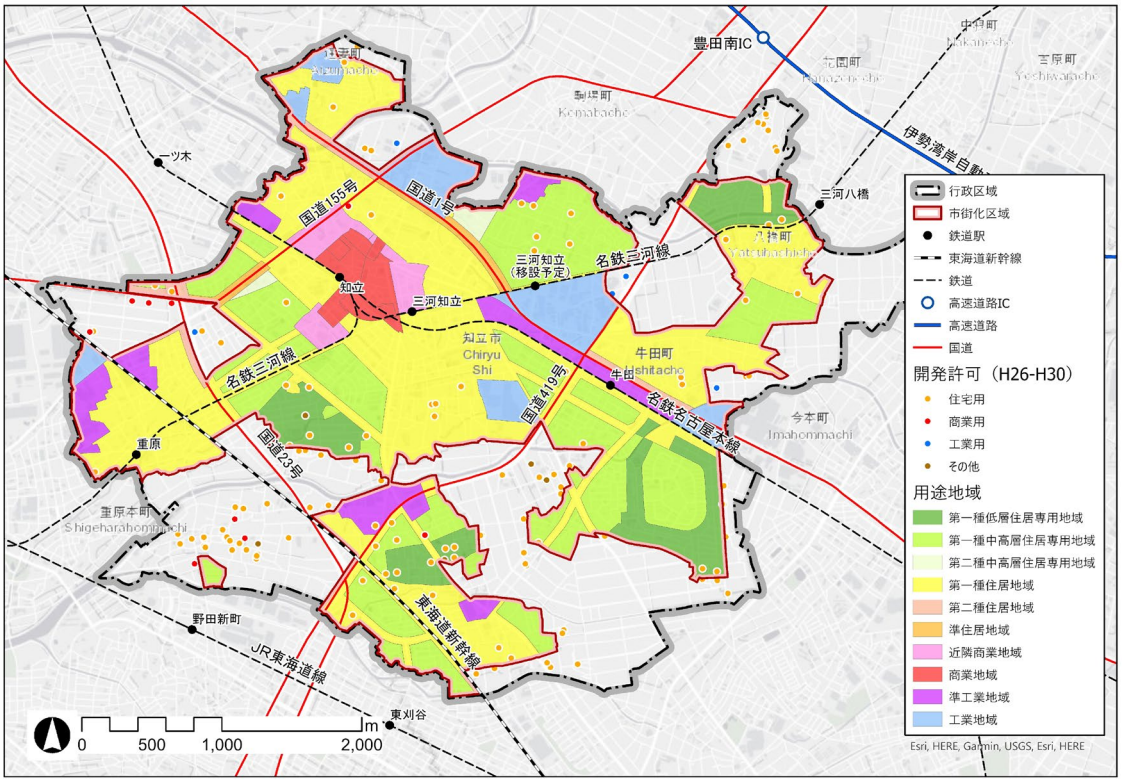
（資料：都市計画基礎調査）

図Ⅲ-29 新築の状況(非住居系)(2017～2021 年)



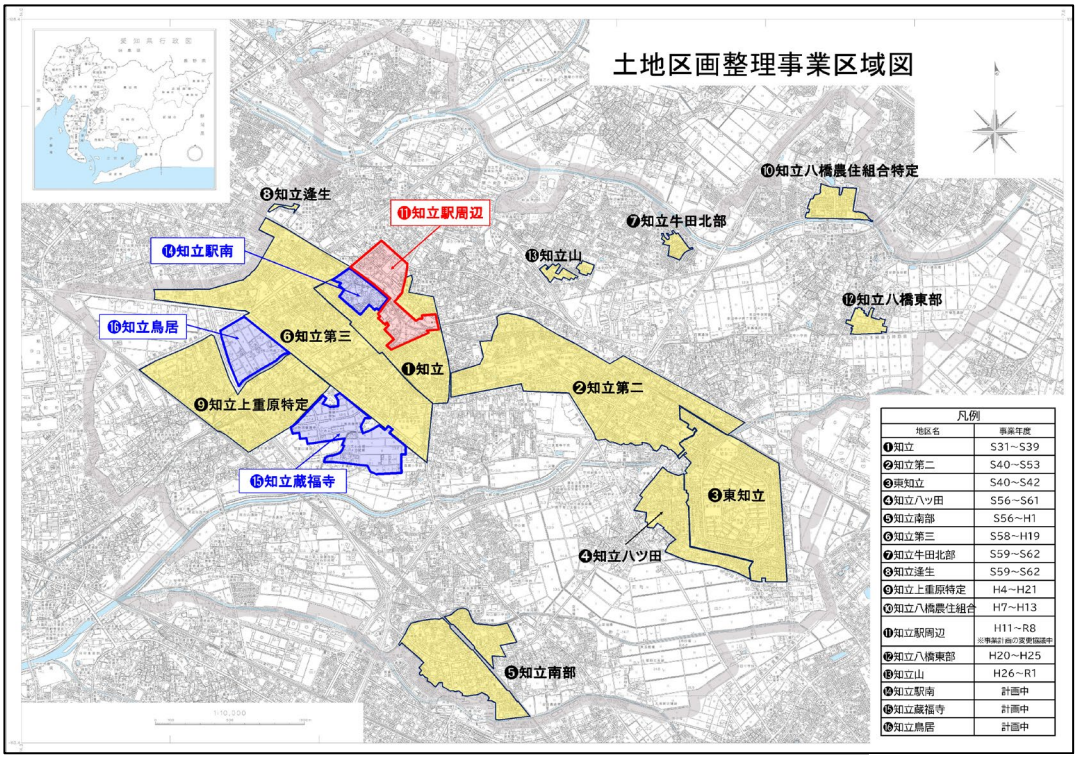
（資料:都市計画基礎調査）

図Ⅲ-30 開発許可状況(2014～2018 年)



（資料:都市計画基礎調査）

図Ⅲ-31　土地区画整理事業の施行状況



（資料:知立市 HP）

表Ⅲ-4　土地区画整理事業の施行状況

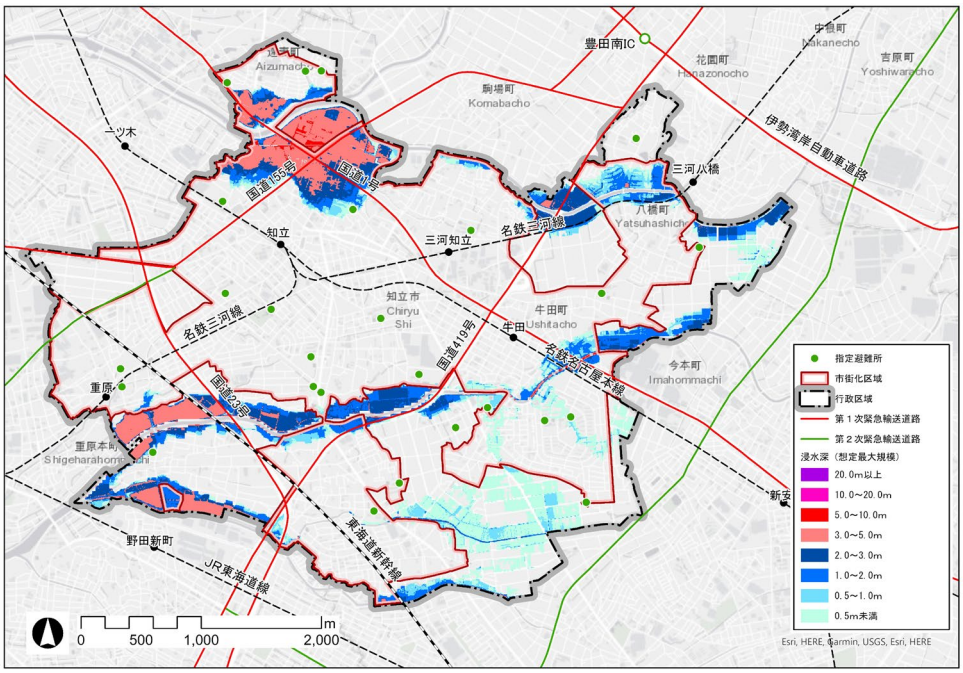
番号	地区名	施行者	事業年度	施行面積（ha）	整備状況
1	知立	市	S31～S39	43.7	整備済
2	知立第二	市	S40～S53	74.4	整備済
3	東知立（住都公団施行）	個人	S40～S42	55.5	整備済
4	知立八ツ田	組合	S56～S61	17.8	整備済
5	知立南部	組合	S58～H1	31.5	整備済
6	知立第三	市	S58～H19	83.6	整備済
7	知立牛田北部	組合	S59～S62	1.9	整備済
8	知立逢生	組合	S59～S62	0.5	整備済
9	知立上重原特定	組合	H4～H21	47.9	整備済
10	知立市八橋農住組合	個人	H7～H13	6.5	整備済
11	知立駅周辺	市	H11～R8	13.3	施行中
12	知立八橋東部	組合	H20～H25	3.1	整備済
13	知立山	組合	H26～R1	2.6	整備済
14	知立駅南	市	—	6.8	計画中
15	知立蔵福寺	組合	—	21.9	計画中
16	（仮称）知立鳥居	—	—	—	計画中
合計				411	
施行中計				13.3	
計画中計				28.7	

（資料:知立市 HP）

（4）ハザードエリアの分布

市内北部の逢妻川及び中央部から西南方面に流れる猿渡川沿川については、洪水の浸水が想定される区域が分布しています。逢妻川沿いの市街化区域の一部で、浸水深が 3.0m～5.0m と想定されている箇所もあります。また、南海トラフ地震の被害想定では、逢妻川及び猿渡川沿川の地区で液状化の可能性が高いと想定されています。こうした区域は災害リスクのやや高い区域ですが、すでに住宅地等が形成されている地区もあり、防災、減災の対策が課題です。

図Ⅲ-32 洪水浸水想定（浸水予想図 想定最大規模Ｌ2）



（資料：愛知県　境川・逢妻川流域、猿渡川流域浸水予想図より作成）

図Ⅲ-33 液状化危険度分布図（過去地震最大モデル）

（資料：知立市ハザードマップ）

３．産業構造

①産業構造の動向

本市の産業構造の変化を事業所数及び従業者数の推移でみると、2009 年から 2021 年にかけて、製造業は事業所数、従業者数とも減少傾向にあります。卸売・小売業、サービス業の事業所数は減少傾向にあり、従業者数は 2016 年から 2021 年にかけて増加しています。事業所総数は 2016 年から 2021 年にかけて減少しており、従業者総数は近年増加しています。

表Ⅲ-5　事業所数の推移

項目	2009	2012	2014	2016	2019 ※	2021	増減数 2009 →2021
事業所総数	2,405	2,209	2,210	2,066	2,287	1,914	-491
農林漁業	2	3	4	4	－	4	2
建設業	196	174	169	167	－	141	-55
製造業	273	247	230	217	－	197	-76
卸売・小売業	643	593	575	560	－	499	-144
金融・保険業	32	32	31	29	－	30	-2
不動産業	199	187	173	147	－	117	-82
運輸・情報通信業	56	52	56	54	－	53	-3
電気・ガス・水道業	2	1	5	1	－	5	3
サービス業	995	920	959	887	－	863	-132
公務	7	－	8	－	－	5	-2

※2019 年経済センサス基礎調査において、調査事項が一部変更されたため、総数以外の該当数字なし。

（資料：知立の統計、経済センサス）

表Ⅲ-6　従業者数の推移

項目	2009	2012	2014	2016	2019 ※	2021	増減数 2009 →2021
従業者総数	24,724	23,101	24,843	23,476	－	26,256	1,532
農林漁業	20	25	44	48	－	29	9
建設業	1,370	1,162	1,035	1,009	－	1,089	-281
製造業	5,942	6,187	6,113	6,141	－	5,189	-753
卸売・小売業	5,370	4,736	4,699	4,756	－	5,562	192
金融・保険業	409	335	358	367	－	355	-54
不動産業	555	481	583	517	－	416	-139
運輸・情報通信業	1,257	1,321	1,298	1,281	－	1,203	-54
電気・ガス・水道業	25	1	20	3	－	33	8
サービス業	9,421	8,853	10,170	9,354	－	11,967	2,546
公務	355	－	523	－	－	413	58

※2019 年経済センサス基礎調査において、調査事項が一部変更されたため、該当数字なし。

（資料：知立の統計、経済センサス）

②小売業の状況

小売業の状況を年間販売額、従業者数の推移及び水準値（全国平均と比較した指標：1.0 を下回れば都市の商業力が弱いと判断）でみると、小売業年間販売額は、近年減少傾向にあり、その水準値は 2016 年で 0.81 となっています。日常的な買い物対象となる飲食料品の 2016 年の水準値は 0.76 となっています。これは市民の日常的な買い物が市外に及んでいるものと考えられます。また、従業者数は 2014 年まで減少が続いていましたが、2016 年は 2,955 人と 2014 年から増加しています。

表Ⅲ-7　小売業の指標の推移

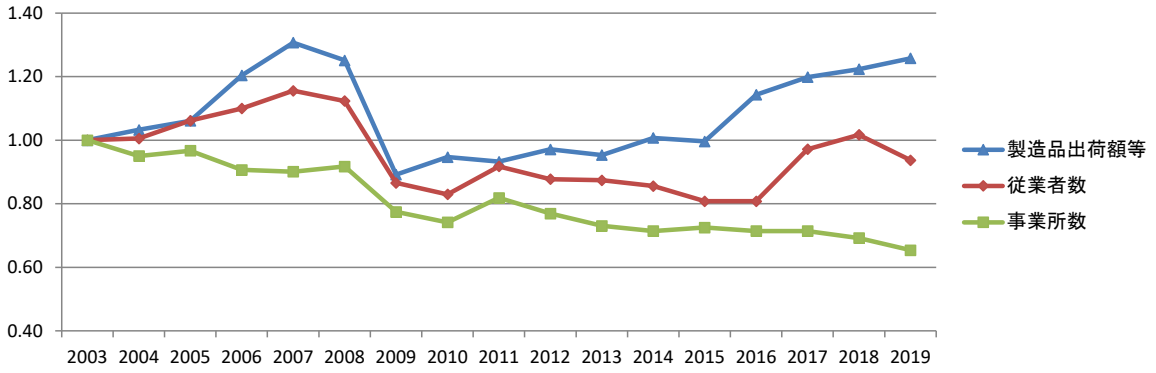
項目	2004	2007	2014	2016
小売年間商品販売額（百万円）	67,240	70,001	57,447	61,684
水準値（人口一人あたりの販売額全国値を1.0）	1.03	1.02	0.86	0.81
飲食料品小売年間商品販売額（百万円）	15,811	15,602	12,653	16,573
水準値（人口一人あたりの販売額全国値を1.0）	0.78	0.75	0.72	0.76
売場面積（㎡）	87,994	85,200	84,433	90,705
小売業従業者数	4,164	4,036	2,854	2,955

（資料：経済センサス、知立の統計）

③製造業の状況

本市の工業の状況をみると年間製造品出荷額等は、2007 年にピークとなり、その後減少していましたが、近年、増加傾向にあり、2019 年は 2007 年とおおむね同じ水準となっています。従業者数は近年、2018 年まで増加していましたが、2019 年にかけて減少に転じています。事業所は 2011 年以降、減少傾向となっています。

図Ⅲ-34　製造業の指標の推移



※2003 年を基準とした指標の推移

※2015 年は 2016 年経済センサスの結果を使用

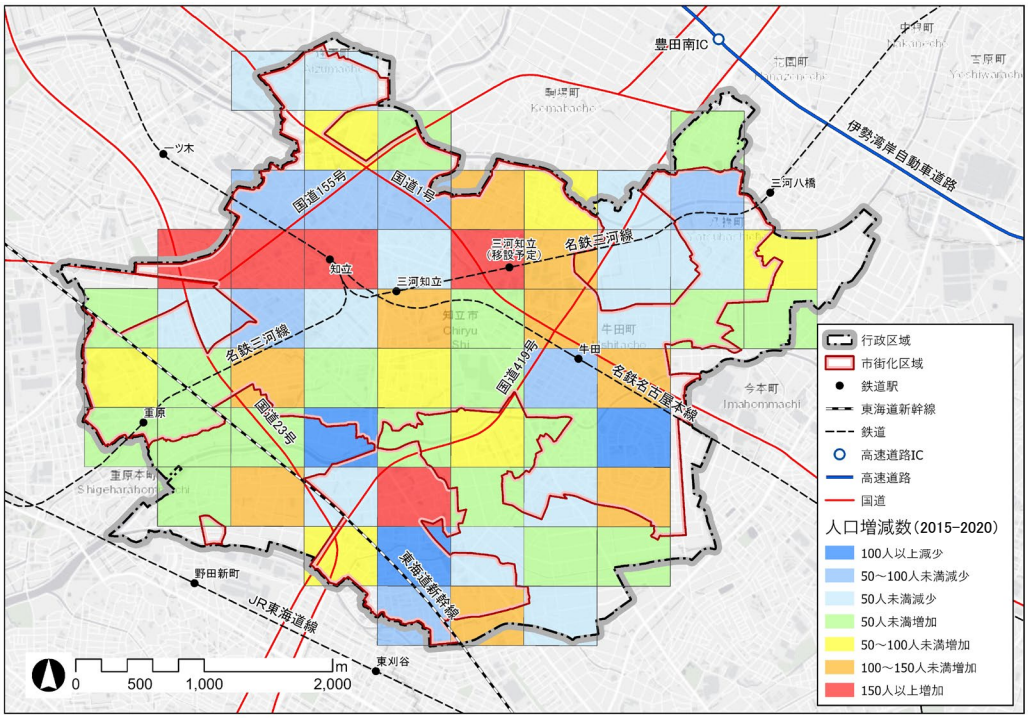
（資料：工業統計調査、経済センサス）

4．中心市街地

①人口・世帯数・高齢化

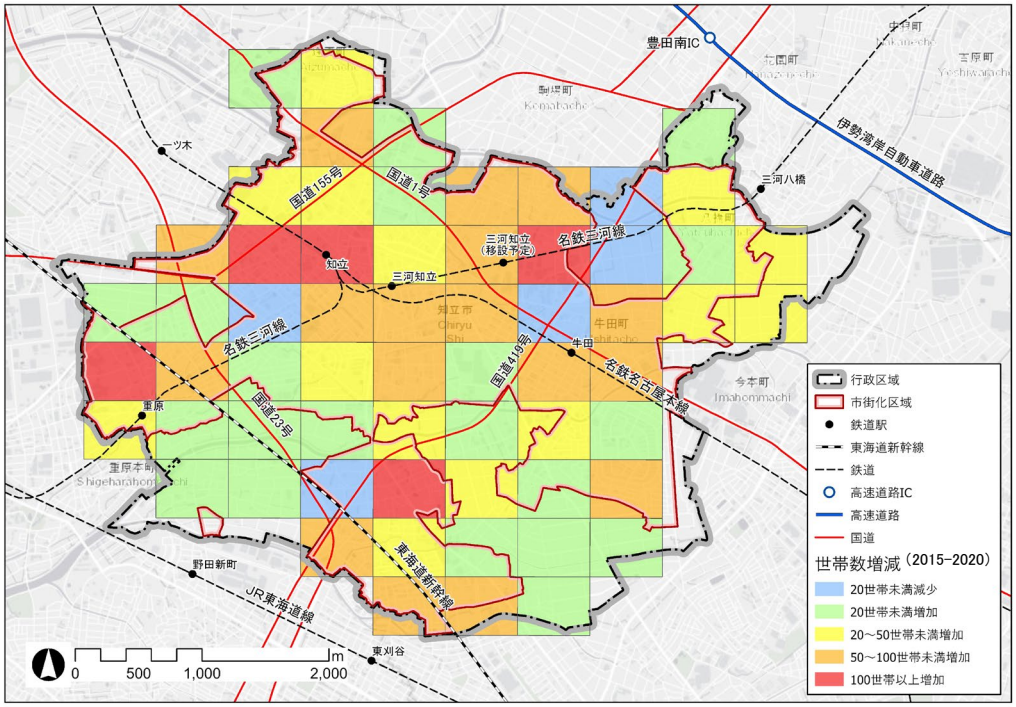
知立駅周辺の中心市街地では、人口・世帯数が増加傾向にあります。また、高齢者人口密度も他地区に比較してやや高くなっています。

図Ⅲ-35　地区別の人口増減数(2015～2020 年)(再掲)



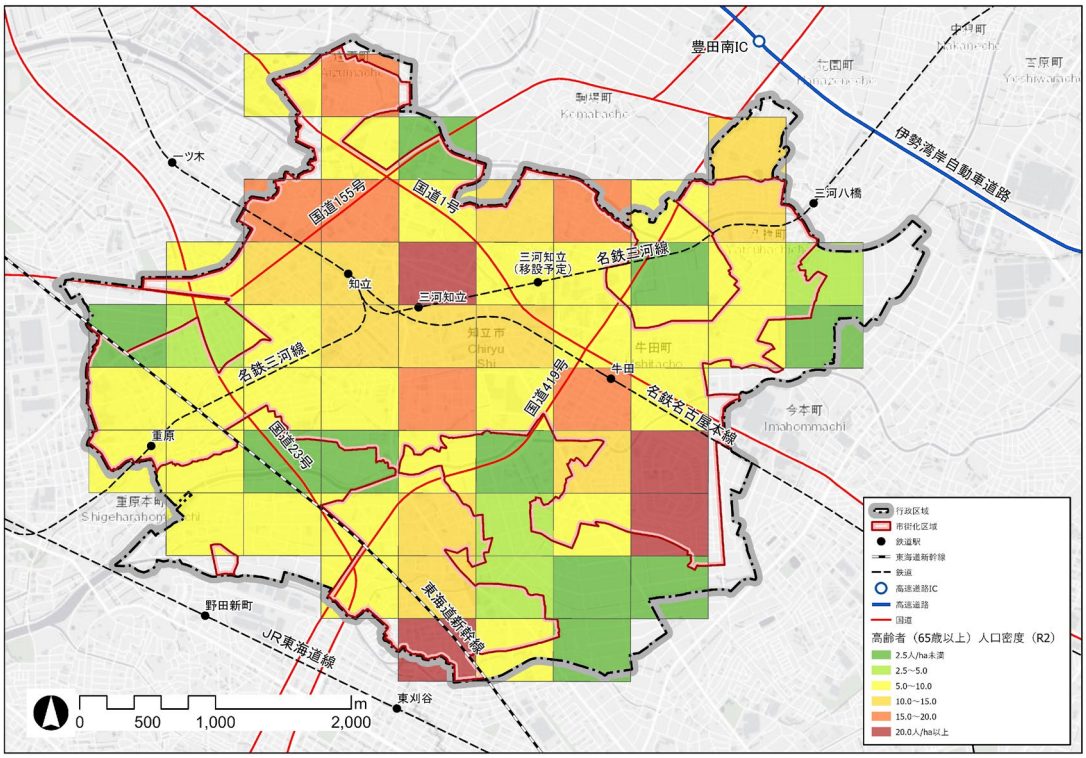
(資料:国勢調査)

図Ⅲ-36　地区別の世帯数増減(2015～2020 年)(再掲)



(資料:国勢調査)

図Ⅲ-37 高齢者人口密度(2020 年)(再掲)

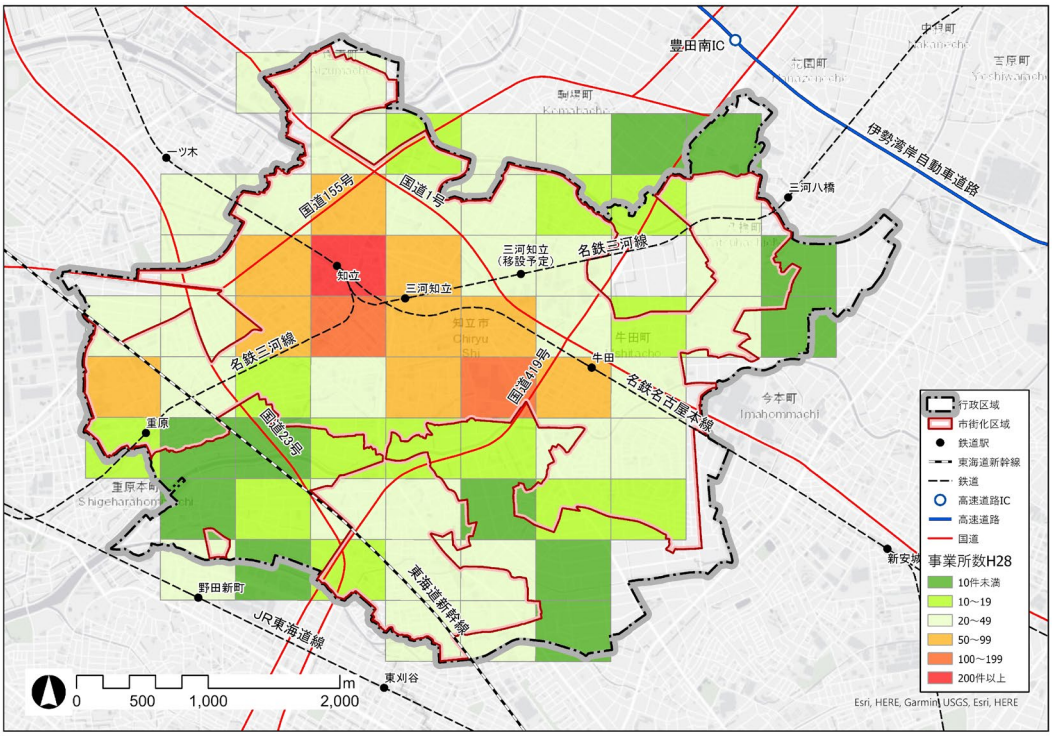


（資料:国勢調査）

②事業所の動向

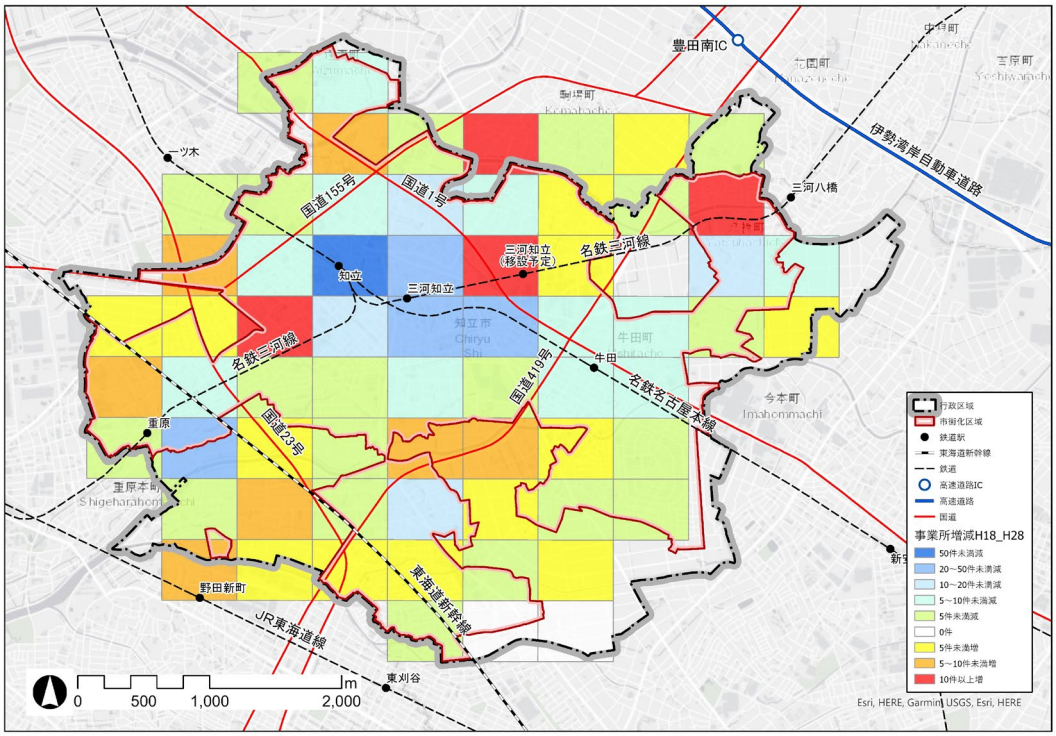
事業所、従業者の分布状況をみると、知立駅周辺が最も数が多く、主に名鉄名古屋本線沿線のエリアに立地しています。2006～2016 年の事業所数、従業者数の変化をみると、市全体ではいずれも減少傾向にあり、事業所が多く立地している知立駅周辺での減少が顕著です。

図Ⅲ-38　事業所数の分布（2016 年）



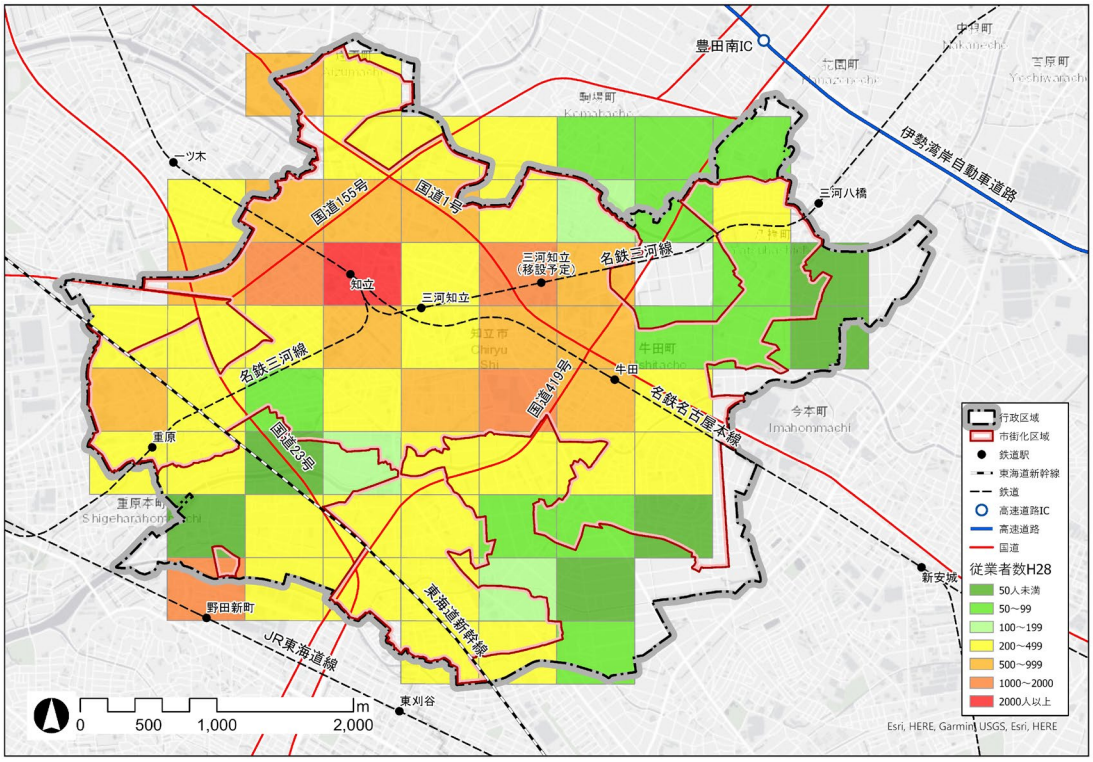
（資料：経済センサス）

図Ⅲ-39　事業所数の増減（2006～2016 年）



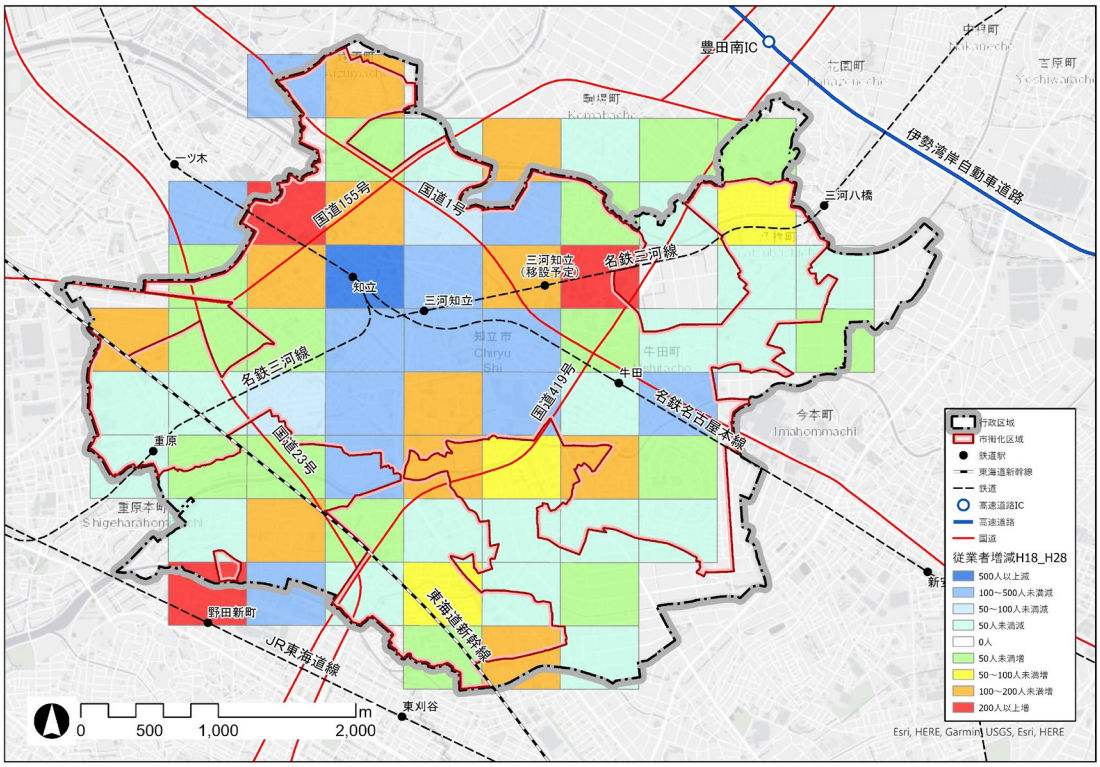
（資料：経済センサス、企業・事業所統計）

図Ⅲ-40　従業者数の分布（2016 年）



（資料：経済センサス）

図Ⅲ-41 従業者数の増減（2006～2016 年）

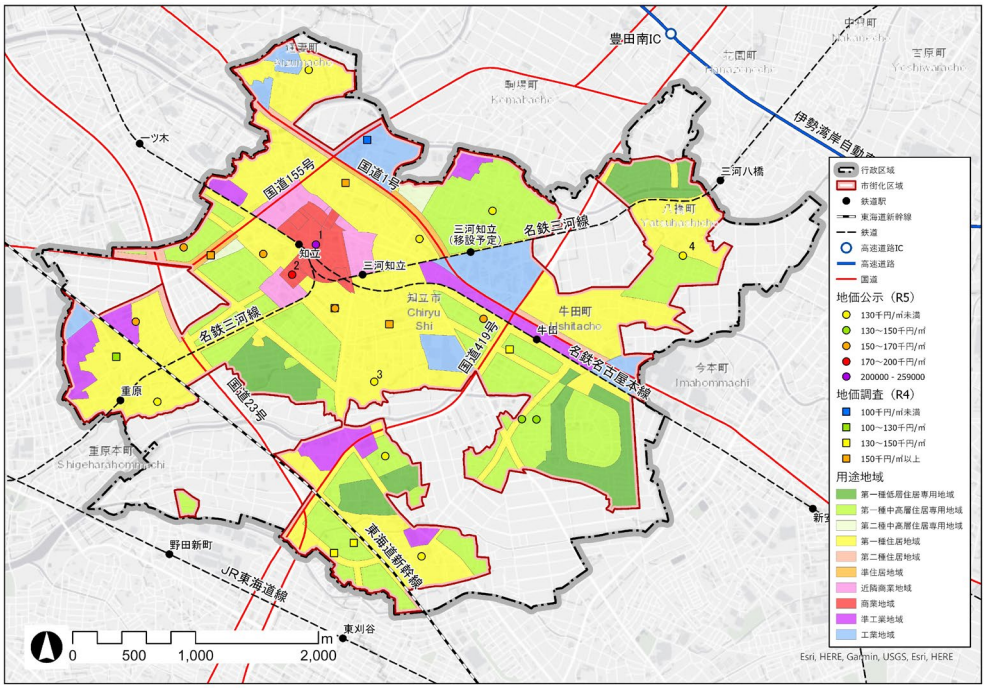


（資料：経済センサス、企業・事業所統計）

③地価の状況

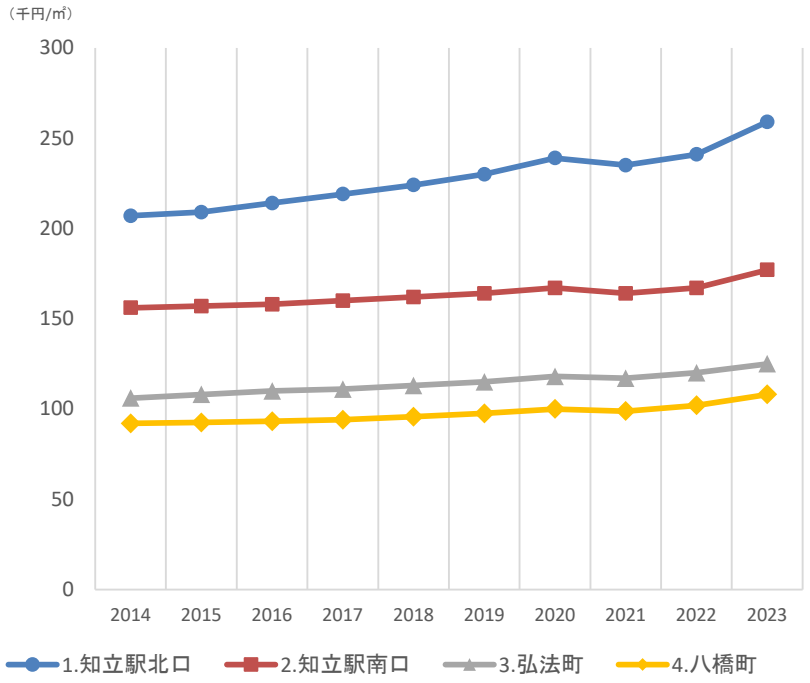
中心市街地である知立駅近くの 2 地点の地価の推移をみると、近年、上昇傾向にあり、2023 年の地価は知立駅北口では㎡当たり約 26 万円、知立駅南口では㎡当たり約 18 万円となっています。知立駅北口の地価は住宅地地価の 2 倍程度となっています。

図Ⅲ-42　地価の状況



（資料：国土数値情報、公示地価 2023 年（令和5年）、地価調査 2022 年（令和4年）、番号は主要地点）

図Ⅲ-43　主要地点の地価の推移



（資料：国土数値情報、番号は図Ⅲ-42 の図中番号）

5．都市機能施設

都市機能の立地状況について、市内外からの利用が想定できる広域的な機能や日常生活に必要な身近な機能など、利用圏域などにより 2 段階に区分して整理します。

○都市レベル

・市内外からの利用を想定する広域的な施設であり、市街地ににぎわい等をもたらすために必要な施設

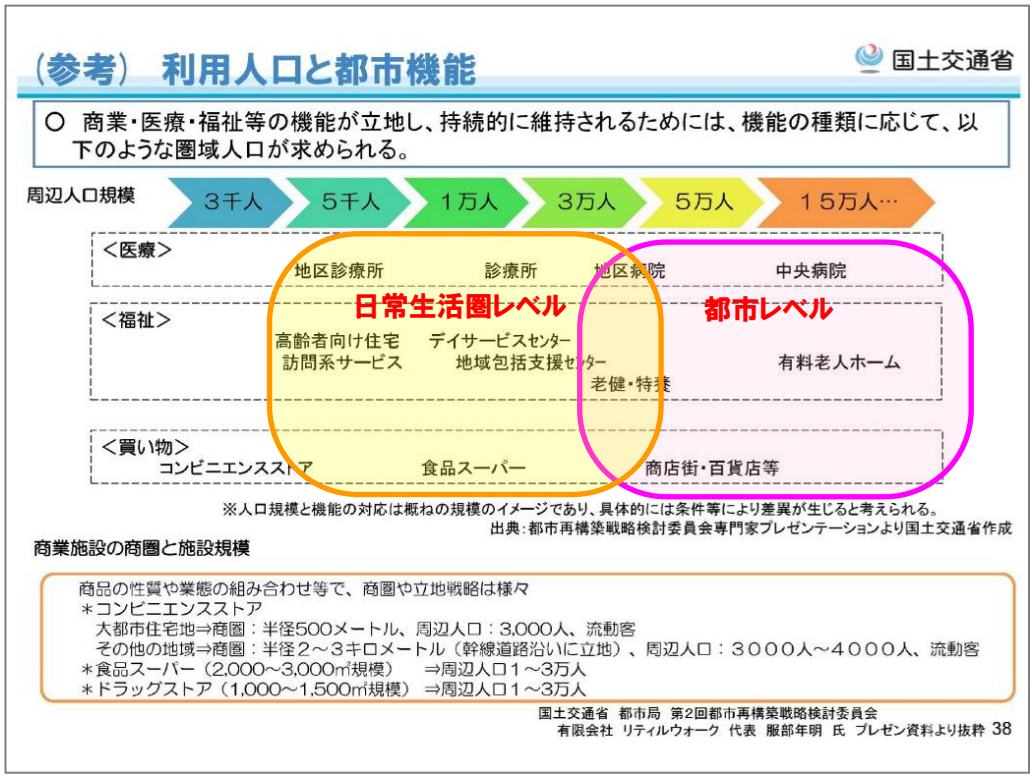
・多くの利用圏域人口が必要であり、市内数箇所程度の立地が想定される施設

○日常生活圏レベル

・日常生活に必要であり、利用頻度が高い、または利用層が幅広い施設

・圏域人口が少なくても成立し、市内に多数の立地が想定される施設

図Ⅲ-44　利用人口と都市機能

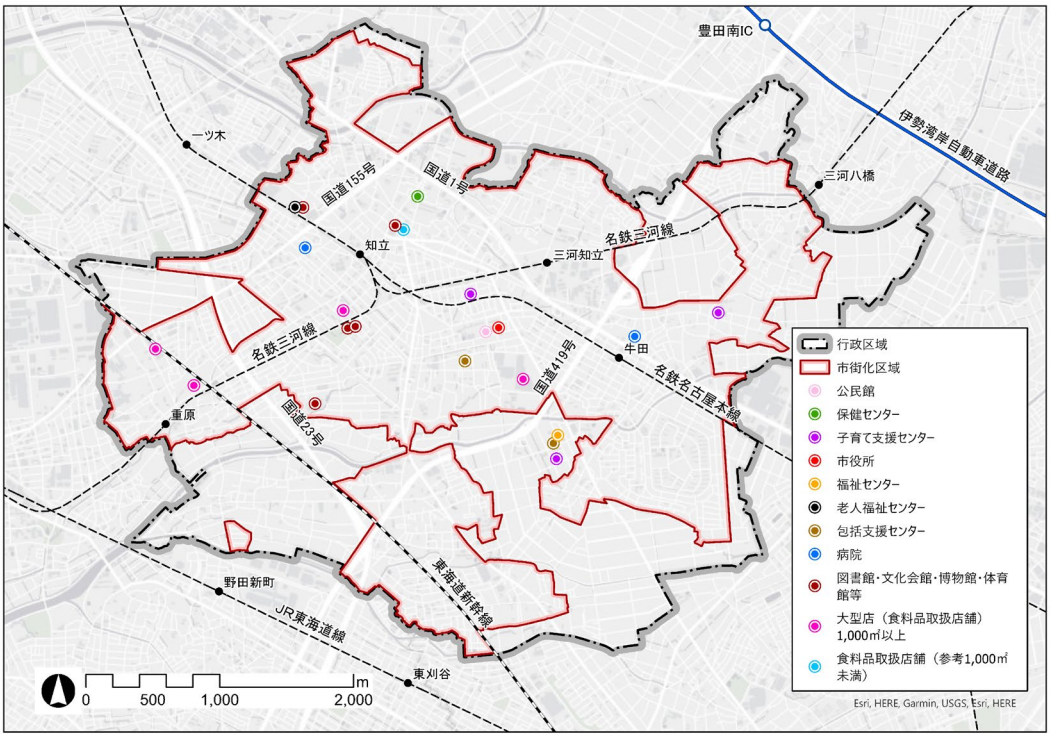


（資料：コンパクトシティの形成に向けて（国土交通省）より作成）

①都市レベルの都市機能立地状況

市内に立地する都市レベルの都市機能施設は以下の通りであり、知立市役所、中央公民館、文化会館（パティオ池鯉鮒）が知立駅から半径 1km 圏外になりますが、病院、福祉体育館、図書館、商業施設は半径 1km 圏内に立地しており、比較的集積度は高いといえます。

図Ⅲ-45　都市レベルの都市機能施設の立地状況



表Ⅲ-8　都市レベルの都市機能施設一覧

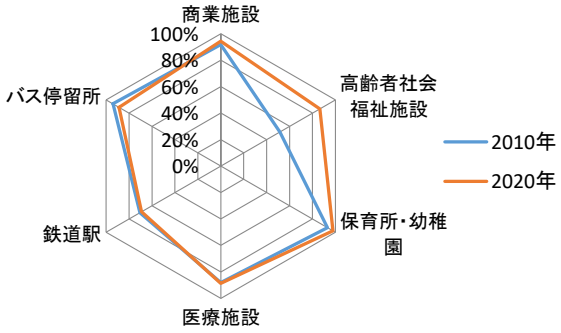
分類	施設名称
市役所	知立市役所
子育て支援センター	南子育て支援センター
	来迎寺子育て支援センター
	中央子育て支援センター
保健センター	保健センター
老人福祉センター	老人福祉センター
福祉センター	福祉の里八ツ田
包括支援センター	東部地域包括支援センター
	西部地域包括支援センター
公民館	中央公民館
病院	富士病院（130床）
	秋田病院（150床）
大型店（食品取扱店舗）	ピアゴ知立店（6,970㎡）
	ギャラリエアピタ知立店（29,597㎡）
	ドミー知立店（6,267㎡）
	クスリのアオキ　上重原店（1,625㎡）
	V･drug知立駅前店（概ね1,000㎡）
図書館・文化会館・博物館等	歴史民俗資料館
	図書館
	文化会館（パティオ池鯉鮒）
	リリオ・コンサートホール
	福祉体育館

②日常生活圏レベルの都市機能立地状況

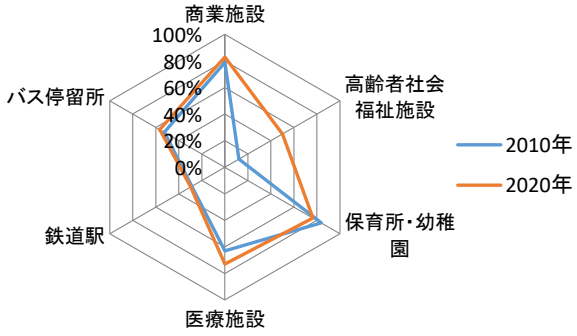
日常生活圏レベルの施設で特に重要な「商業施設（コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストア）」「医療施設（診療所）」「高齢者社会福祉施設」「子育て支援施設等（保育所、幼稚園等）」について市内の立地状況及び人口カバー率を算出して充足状況を検証します。人口カバー率とは、各施設の利用圏域（徒歩で 800m、ただし、高齢者社会福祉施設は 500m）内の人口の市街化区域人口または、市街化調整区域人口の比率を指します。人口カバー率が高いほど、施設が充足しているといえます。

市街化区域では鉄道駅のカバー率がやや低くなっていますが、それ以外の施設は比較的高いカバー率を示しています。市街化調整区域では、商業施設、保育所、高齢者社会福祉施設はカバー率が高くなっていますが、それ以外の施設はカバー率が低くなっています。高齢者人口のカバー率も、同様な傾向を示しており、市街化区域内では日常生活圏レベルの施設が比較的充足しているといえます。

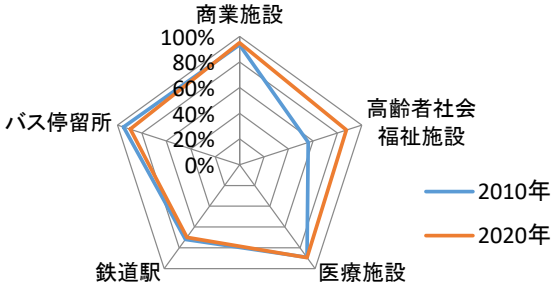
図Ⅲ-46　施設の充足状況　市街化区域（2010･2020 年人口）



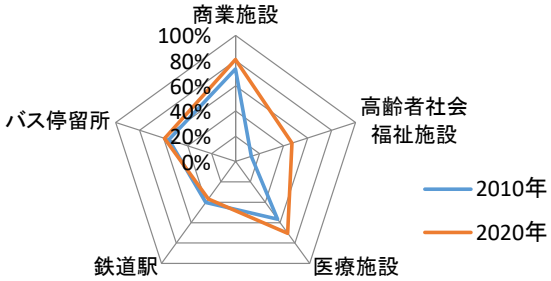
図Ⅲ-47　施設の充足状況　市街化調整区域（2010･2020 年人口）



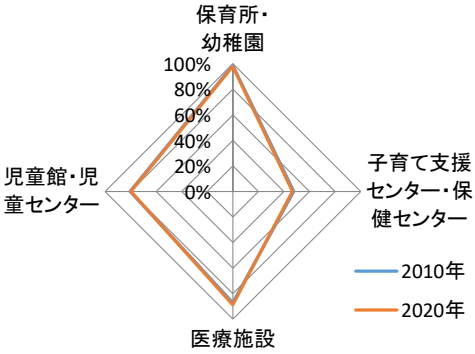
図Ⅲ-48　施設の充足状況　市街化区域（2010･2020 年高齢者人口）



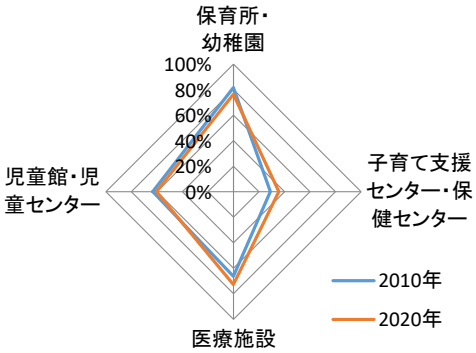
図Ⅲ-49　施設の充足状況　市街化調整区域（2010･2020 年高齢者人口）



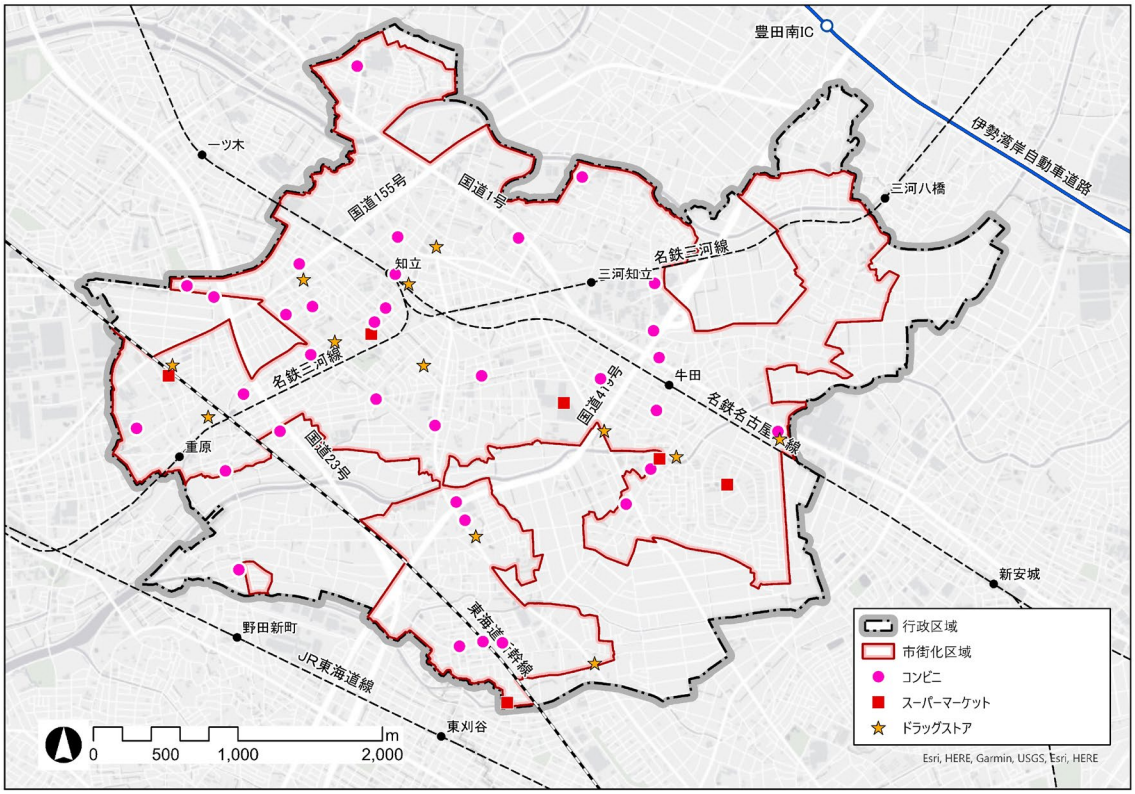
図Ⅲ-50　施設の充足状況　市街化区域（2010･2020 年人口）



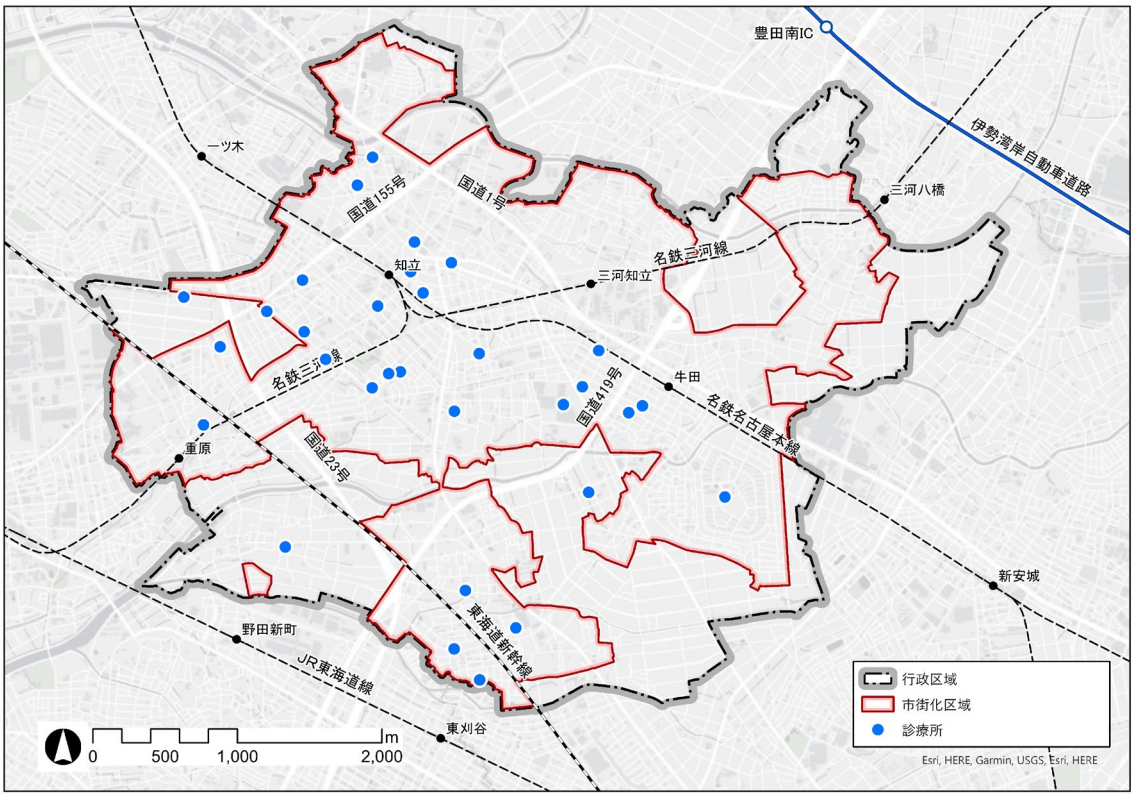
図Ⅲ-51　施設の充足状況　市街化調整区域（2010･2020 年人口）



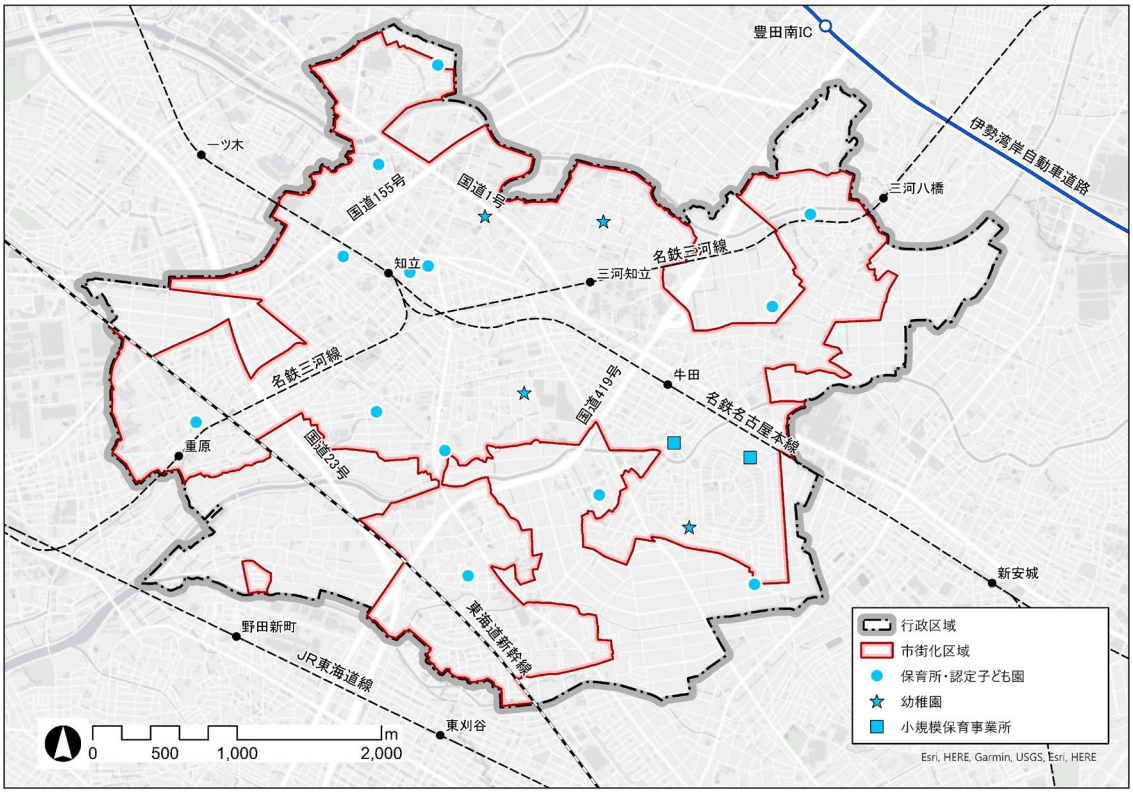
図Ⅲ-52　商業施設(コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストア)の立地状況



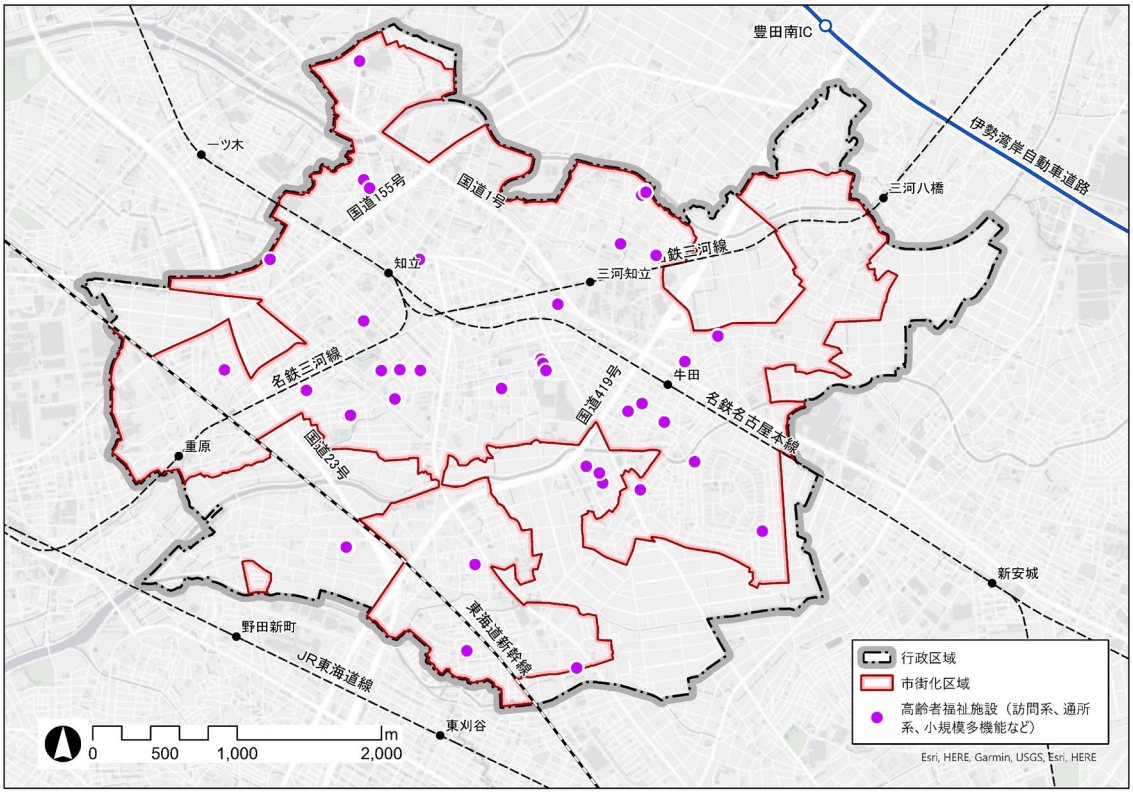
図Ⅲ-53　医療施設(診療所)の立地状況



図Ⅲ-54　子育て支援施設等(保育所･幼稚園等)の立地状況



図Ⅲ-55　高齢者社会福祉施設の立地状況



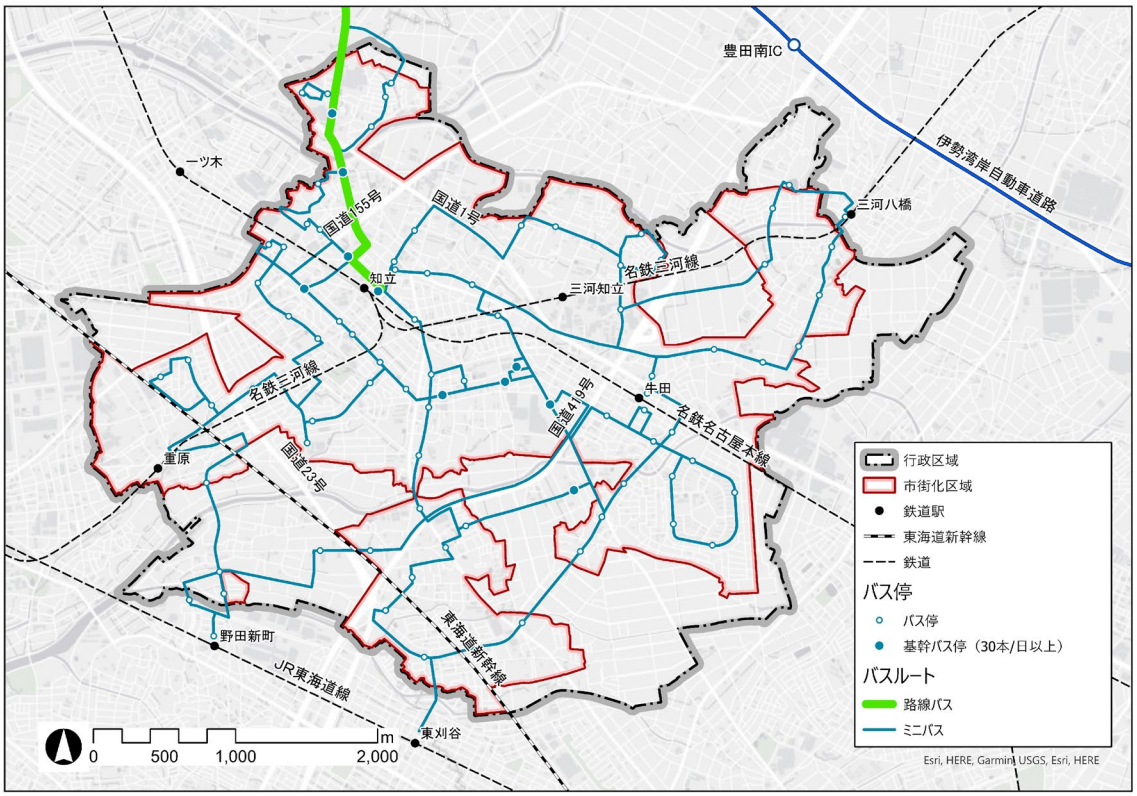
6．都市交通

①公共交通ネットワーク

市内の公共交通機関としては、名鉄名古屋本線（名古屋市・豊橋市方面と連絡）と名鉄三河線（豊田市・碧南市方面と連絡）が市中心部の知立駅で連絡しており、市内には名鉄名古屋本線の知立駅、牛田駅、名鉄三河線の三河知立駅、重原駅があります。

路線バスは、知立駅から刈谷市北部方面へ連絡する 1 路線のみです。このほか、ミニバスが 5 コース運行されており、市外の近隣鉄道駅にも連絡するなど、市民の身近な交通手段として利用されています。

図Ⅲ-56　公共交通ネットワーク

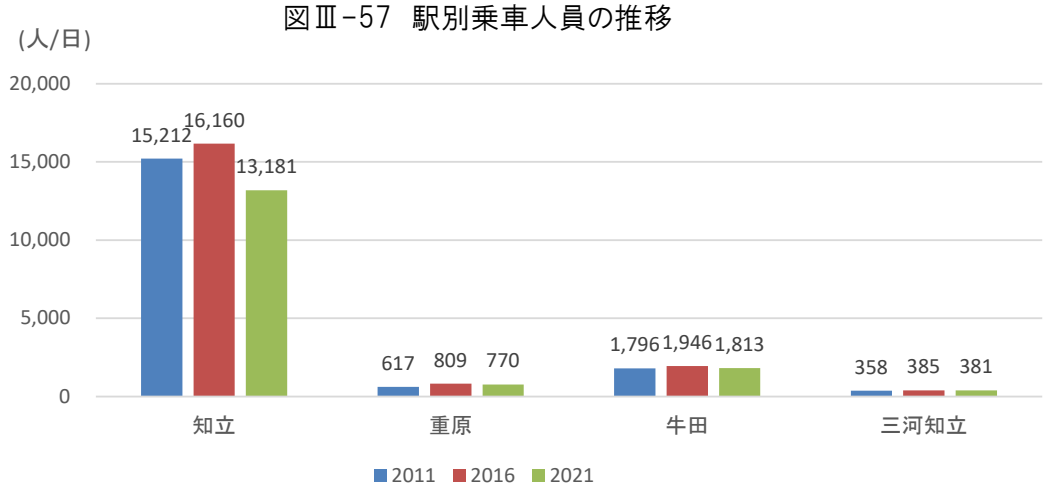


②公共交通の利用状況

市内の鉄道 4 駅の乗車人員数をみると、特急・急行停車駅である知立駅が 2021 年で約 13 千人/日と最も多く、次いで牛田駅が約 1.8 千人/日となっており、名鉄名古屋本線の駅の利用が多くなっています。主要駅の知立駅の乗車人員数の推移は、2010 年までは減少し、近年は増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年に大きく減少しています。その他の 3 駅でも同様の傾向です。

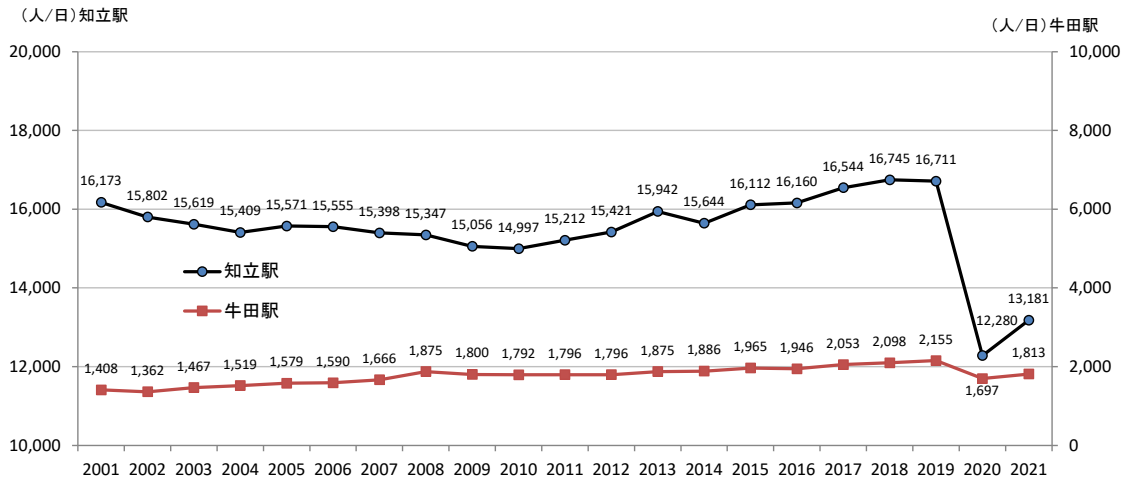
交通弱者の社会参加促進や交通空白地域の解消のため、2000 年から民間路線バスを補完するコミュニティバスである「ミニバス」の運行が始まり、乗車人員数は年々増加していましたが、鉄道と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年に大きく減少しています。

図Ⅲ-57 駅別乗車人員の推移



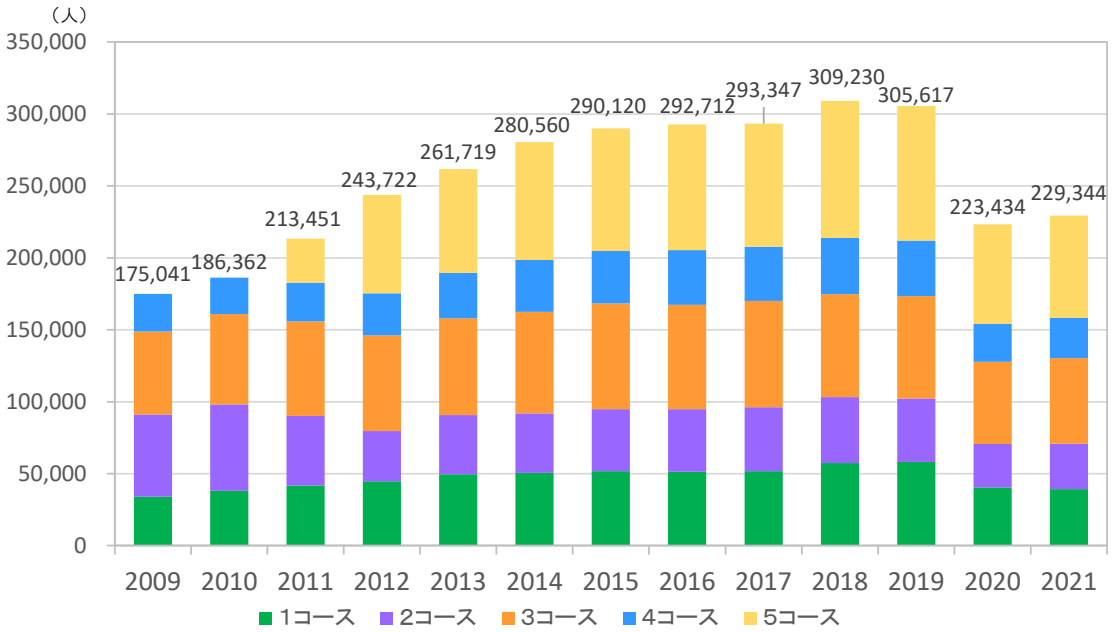
※年度別年間乗車人員数をもとに 1 日当たり乗車人員を算定
※知立駅は他の交通機関との連絡（乗り換え）人員を含む　（資料：知立の統計）

図Ⅲ-58 知立駅乗車人員の推移



※年度別年間乗車人員数をもとに 1 日当たり乗車人員を算定
※知立駅は他の交通機関との連絡（乗り換え）人員を含む　（資料：知立の統計）

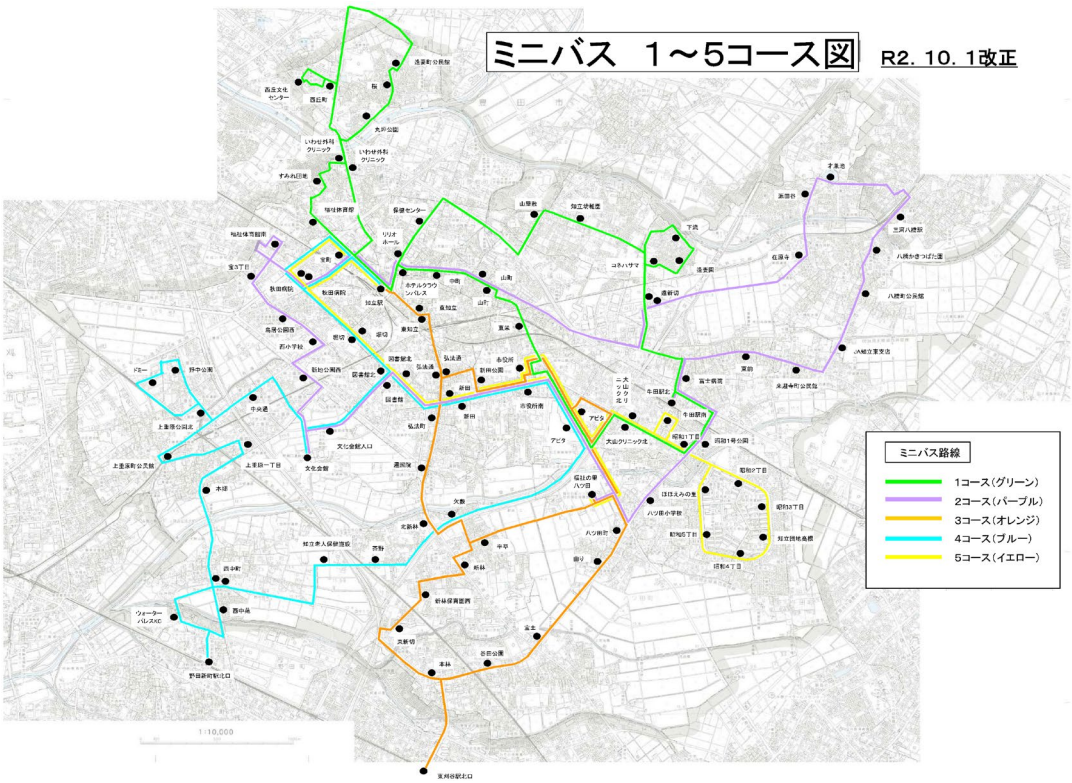
図Ⅲ-59 ミニバスの年度別乗車人員の推移



＊2011.10 から運行路線が 1 コース増加

（資料：知立の統計）

図Ⅲ-60 ミニバス路線図

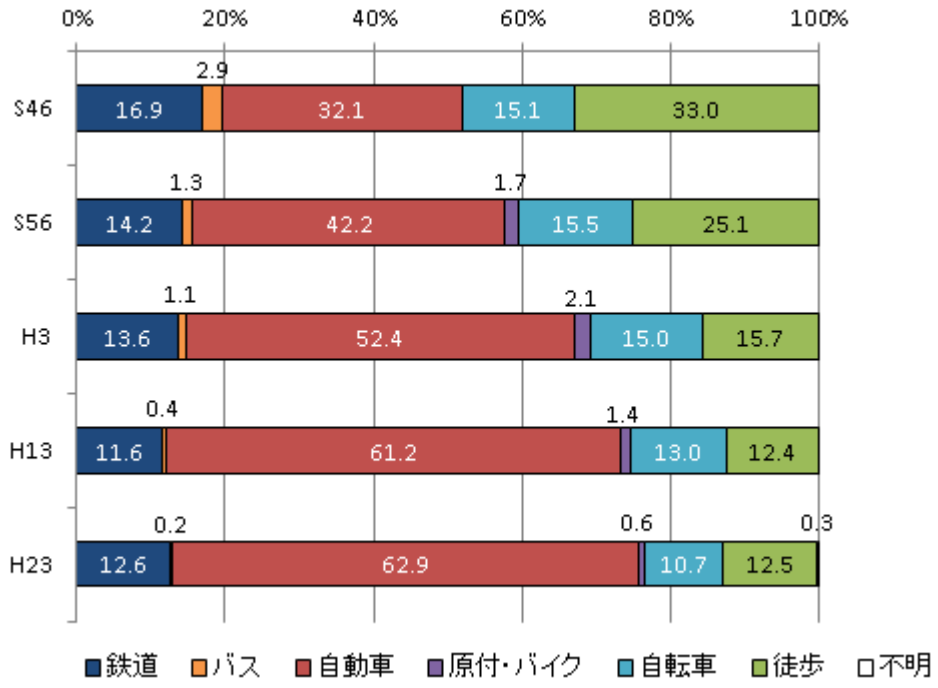


（資料：知立市 HP）

③市民の利用交通手段

中京都市圏パーソントリップ調査から代表交通手段の内訳の推移をみると、1971 年（昭和 46 年）から 2011 年（平成 23 年）までの 40 年間で、自動車の割合が約 2 倍に増加しており、徒歩と自転車利用は半減しています。また、鉄道利用も減少傾向が続いており、こうした自動車依存傾向は、近年も依然として続いているものと考えられます。

図Ⅲ-61　交通手段別分担率の推移

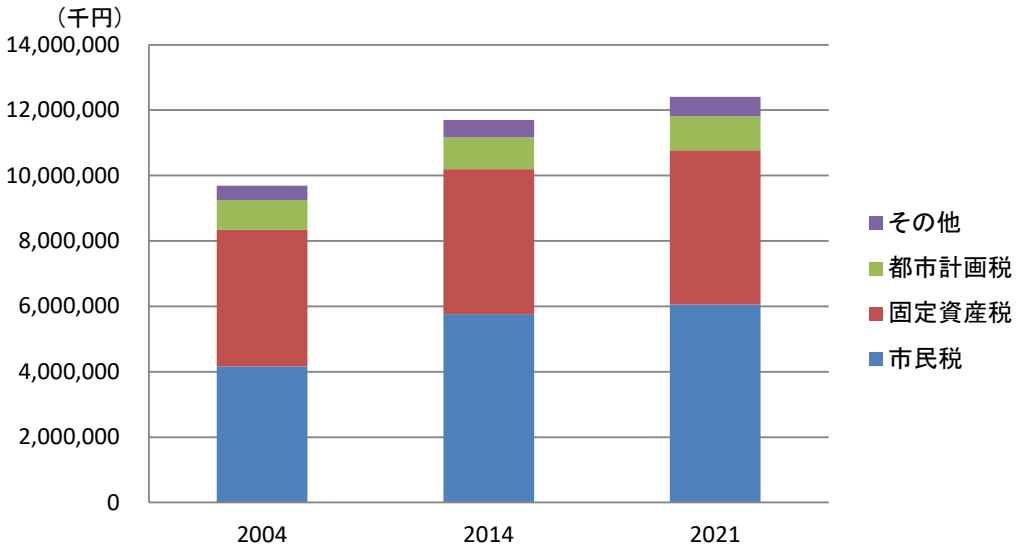


（資料：第5回中京都市圏パーソントリップ調査）

７．財政状況

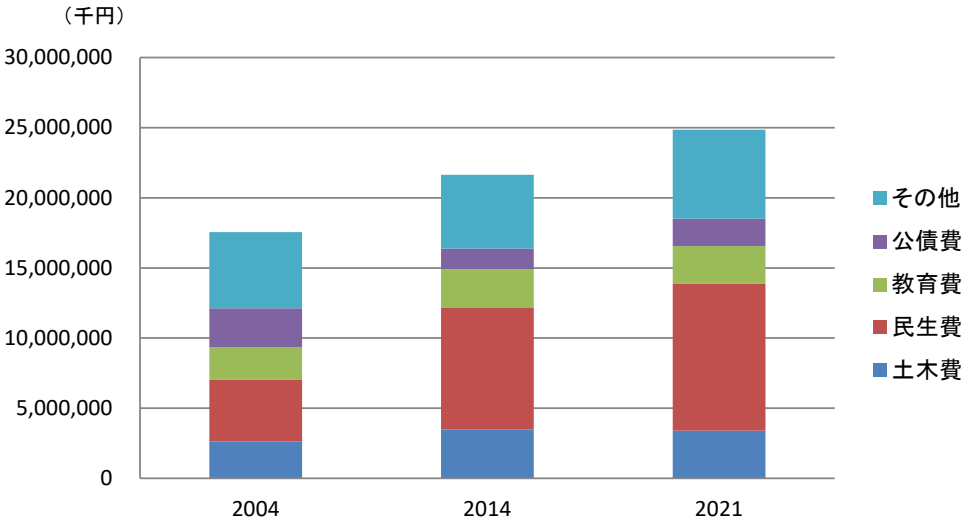
本市の税収入の傾向をみると、2014 年、2021 年を比較すると増加しています。内訳は人口と市民所得に基づく市民税と土地の価格に基づく固定資産税の二本柱となっています。また、支出の内訳をみると、市民の医療・福祉にかかる民生費が増加しています。高齢化の進展は、この傾向を益々高めるものと考えられます。

図Ⅲ-62　知立市の税収内訳



（資料：知立の統計）

図Ⅲ-63　知立市の財政支出内訳



（資料：知立の統計）

８．都市構造の課題整理

以上の都市の現状分析から、集約型都市構造の構築、より安全な居住の確保を図っていく上で、「現状の市街化区域の人口集積度の高さの維持」「中心市街地での人口定着の促進」「中心市街地での 3 次産業の集積促進」「市街化区域内に居住する市民の暮らしやすさの維持・充実」「高齢社会に向けて自動車依存を下げ、交通環境を充実」「災害ハザードが想定される区域での防災・減災対策」が必要です。

【都市の現状分析のまとめ】

１．人口

■人口・世帯数の動向

人口・世帯数は増加傾向、年代別の人口動向では就職に伴う転入が超過、子育て世代の転出が超過傾向

■人口分布

人口密度は知立団地及び谷田町の地区で最も高く、その他、鉄道駅周辺等でも高い状況。知立駅周辺では人口・世帯数ともに増加傾向、知立団地では人口が減少傾向

■市街化区域人口密度

市街化区域の人口密度は 64 人/ha であり比較的人口集積の集約度が高い。

■高齢化の動向

65 歳以上の高齢人口は増加傾向、市街化調整区域では高齢者のみの世帯数比率が高い。

２．土地利用

■土地利用の状況

概ね市街化区域全域が宅地化。商業施設は幹線鉄道沿道をはじめ、市街化区域全体に立地している。空き家率は約 10%で減少傾向

■共同住宅の立地状況

概ね知立駅、牛田駅、東刈谷駅から１km 圏内に立地している。

■開発の状況

市街化区域内の住居系用途地域全域で住居系の新築が進んでいるほか、商業系用途地域や工業系用途地域内においても住居系の新築がみられる。

■ハザードエリアの分布

逢妻川、猿渡川付近の市街化区域に浸水想定区域が分布している。

３．産業構造

■産業の状況

製造業の事業所数及び従業者数は減少傾向。卸小売業、サービス業の事業所数は減少、従業者数は増加

４．中心市街地

■人口・世帯数・高齢化

人口及び世帯数が増加傾向、高齢化率も他地区に比べやや高い。

■事業所の動向

事業所数、従業者数とも減少傾向

■地価の状況

近年上昇傾向

５．都市機能施設

■都市レベルの都市機能立地状況

都市レベルの施設は知立駅周辺での立地が多い。

■日常生活圏レベルの都市機能立地状況

市街化区域では日常生活圏レベルの施設が比較的充足

６．都市交通

■都市交通の状況

鉄道利用者、ミニバス乗車人員数は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響で近年減少

■市民の利用交通手段

市民の自動車利用率は高く、徒歩・自転車の利用率は低下傾向

７．財政状況

近年の地方税収入は増加傾向、支出では医療・福祉にかかる民生費が増加している。

図Ⅲ-64　本市の主要課題

課題1：現状の市街化区域の人口集積度の高さの維持

都市人口の 90%以上の市民が市街化区域内に居住し、その人口密度も 64 人/ha であることから人口定着の集約度は高いと言えます。この集約度の高さを維持すること、子育て世代の転出抑制が課題です。

課題2：中心市街地での人口定着の促進

知立市の都市の生い立ちの原点である「池鯉鮒の宿場町」を含む知立駅周辺の中心市街地の人口減少、高齢化が進行しています。知立駅周辺の都市整備による新たな住環境形成と都市機能立地により転入人口を増やし、多世代の居住促進が課題です。

課題3：中心市街地での 3 次産業の集積促進

都市の基幹となる 2 次産業、3 次産業の成長力、雇用力が低下しています。特に、3 次産業が集積する知立駅周辺の事業所数、従業員数が減少しており、中心市街地の人口空洞化が 3 次産業の活力低下に関係しているとみられます。中心市街地での人口・産業の集積促進が課題です。

課題4：市街化区域内に居住する市民の暮らしやすさの維持・充実

人口集積度の高い市街化区域では商業施設、医療施設、保育所、鉄道駅、バス停留所への近接性は高いですが、その維持が課題です。また、今後増える高齢者に対応し、高齢者社会福祉施設の量的充足や健康寿命を延ばすことが課題です。

課題5：高齢化社会に向けて自動車依存を下げ、交通環境の充実

鉄道駅及びバス停留所（路線バス、ミニバス）の近接性は確保されており、その乗車人員数も増加していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しており、利用者の回復が課題です。また、自動車利用の増加に対して徒歩・自転車利用は減少しています。高齢化社会に向けては自動車に依存し過ぎない交通環境の充実が課題です。

課題6：災害ハザードが想定される区域での防災・減災対策

市内を流れる逢妻川、猿渡川の周辺を中心に洪水・高潮の浸水が想定されています。こうした区域は災害リスクのやや高い区域ですが、すでに住宅地等が形成されている地区もあり、防災、減災の対策が課題です。